

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年5月26日
【事業年度】	第27期（自平成28年3月1日至平成29年2月28日）
【会社名】	株式会社クリーク・アンド・リバー社
【英訳名】	CREEK & RIVER Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 井川 幸広
【本店の所在の場所】	東京都千代田区麹町二丁目10番9号
【電話番号】	03(4550)0011(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 黒崎 淳
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区麹町二丁目10番9号
【電話番号】	03(4550)0011(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 黒崎 淳
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第23期	第24期	第25期	第26期	第27期
決算年月	平成25年 2月	平成26年 2月	平成27年 2月	平成28年 2月	平成29年 2月
売上高 (千円)	17,532,819	20,612,009	22,926,036	24,909,269	26,581,163
経常利益 (千円)	1,035,652	1,092,236	1,320,303	1,116,271	1,477,740
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	334,650	491,099	744,030	626,677	892,584
包括利益 (千円)	445,432	639,216	1,421,625	156,371	1,016,294
純資産額 (千円)	3,774,811	4,318,508	5,140,888	5,189,460	6,048,092
総資産額 (千円)	6,872,941	8,551,028	9,052,562	8,947,425	11,012,389
1株当たり純資産額 (円)	162.60	185.70	229.00	227.55	265.51
1株当たり当期純利益金額 (円)	15.54	22.81	35.09	30.16	42.89
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	15.45	22.52	34.52	29.62	42.12
自己資本比率 (%)	50.9	46.8	52.6	52.8	50.7
自己資本利益率 (%)	10.1	13.1	17.0	13.2	17.3
株価収益率 (倍)	28.8	18.8	20.1	13.7	23.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	317,289	633,600	1,350,160	621,883	1,185,057
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	587,857	325,643	13,598	1,375,142	1,041,075
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	44,326	37,928	556,844	42,358	710,376
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,046,849	2,355,634	3,157,423	2,425,120	3,278,584
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	454 (55)	623 (102)	672 (161)	761 (171)	801 (190)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

- 2 第23期より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)を適用しております。
- 3 株式会社メディカル・プリンシプル社は、決算日を12月31日から10月31日に変更しております。この変更により、第23期は平成24年1月1日から平成25年1月31日までの13ヶ月間を連結しております。
- 4 当社は、連結子会社において不適切な取引及び会計処理が行なわれていたことに伴い過年度の連結財務諸表等の訂正を行なうことを決定し、第22期第2四半期連結累計期間以降の連結財務諸表等を遡及処理しております。なお、第23期連結会計年度に関する経営指標等の推移は、訂正による遡及処理後の数値を記載しております。また、平成25年10月11日付(第23期の第1四半期、第2四半期及び第3四半期の四半期報告書及び第23期の有価証券報告書)ならびに平成25年10月15日付(第24期第1四半期報告書)で、有価証券報告書及び四半期報告書の訂正報告書を提出しております。

- 5 第25期より1株当たり純資産額の算定に用いられた「期末の普通株式の数」、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に用いられた「普通株式の期中平均株式数」の算出に当たり、株式給付信託型ESOP（信託E口）が保有する当社株式数を控除する自己株式数に含めております。
- 6 「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益又は当期純損失」を「親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第23期	第24期	第25期	第26期	第27期
決算年月	平成25年 2月	平成26年 2月	平成27年 2月	平成28年 2月	平成29年 2月
売上高 (千円)	11,195,868	13,236,442	14,339,551	15,236,805	17,089,037
経常利益 (千円)	627,203	774,624	820,712	707,074	1,101,760
当期純利益 (千円)	182,498	346,368	499,947	477,804	552,023
資本金 (千円)	1,035,594	1,035,594	1,035,594	1,035,594	1,035,594
発行済株式総数 (株)	226,090	22,609,000	22,609,000	22,609,000	22,609,000
純資産額 (千円)	3,362,973	3,672,532	4,171,242	4,032,965	4,541,447
総資産額 (千円)	5,493,557	5,453,191	7,023,938	6,641,101	8,440,319
1株当たり純資産額 (円)	155.18	169.32	198.94	191.52	214.35
1株当たり配当額 (円)	400	5	7	8	9
(うち1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	8.48	16.09	23.58	22.99	26.53
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	8.43	15.88	23.19	22.59	26.05
自己資本比率 (%)	60.8	66.8	58.9	59.9	53.5
自己資本利益率 (%)	5.6	9.9	12.9	11.8	13.0
株価収益率 (倍)	52.8	26.7	29.9	18.0	37.8
配当性向 (%)	47.2	31.1	29.7	34.8	33.9
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	153 (40)	177 (63)	211 (80)	237 (93)	255 (104)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第23期より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)を適用しております。

3 当社は、当社子会社において不適切な取引及び会計処理が行なわれていたことに伴い過年度の財務諸表等の訂正を行なうことを決定し、第22期以降の財務諸表等を遡及処理しております。なお、第23期事業年度に関する経営指標等の推移は、訂正による遡及処理後の数値を記載しております。また、平成25年10月11日付(第23期有価証券報告書)で、有価証券報告書の訂正報告書を提出しております。

4 第25期より1株当たり純資産額の算定に用いられた「期末の普通株式の数」、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後の1株当たり当期純利益金額の算定に用いられた「普通株式の期中平均株式数」の算出に当たり、株式給付信託型ESOP(信託E口)が保有する当社株式数を控除する自己株式数に含めております。

2【沿革】

年月	沿革
平成2年3月	株式会社クリーク・アンド・リバー社として東京都新宿区荒木町22番地に設立 マーケティングコンサルティング会社としてスタート
平成2年10月	東京都千代田区一番町6番地へ移転
平成3年5月	一般労働者派遣事業の許可を取得(般13-01-0367)
平成4年7月	映像クリエイター・エージェンシー事業を開始
平成5年7月	東京都千代田区一番町15番地 一番町コートビルへ移転
平成5年11月	大阪市北区紅梅町1-14 カサビアンカに大阪支社開設(般27-02-0155) 有料職業紹介事業の許可を取得(13-01-ユ-0240)
平成7年5月	大阪市北区天神橋二丁目2番2号 KDK天満ビル3Fへ大阪支社移転
平成8年2月	東京都千代田区一番町15番地 一番町NNビルへ移転
平成8年6月	マルチメディアクリエイター・エージェンシー事業開始
平成8年12月	ゲームクリエイター・エージェンシー事業開始
平成9年1月	株式会社メディカル・プリンシプル社 設立(現、連結子会社)
平成9年7月	出版・広告クリエイター・エージェンシー事業開始
平成9年11月	株式会社ギャガ・コミュニケーションズと提携「CR-GAGAプロジェクト」スタート クリエイターのための月刊情報誌「DIRECTOR'S MAGAZINE」創刊
平成10年11月	「CR-GAGAプロジェクト」日本初フル3DCGムービー「VISITOR」完成
平成11年10月	東京都港区赤坂七丁目3番37号 カナダ大使館ビル2Fへ移転 C&Rプロフェッショナルエデュケーションセンターを設立 東映アニメーション株式会社と提携「CR-東映アニメーションプロジェクト」スタート
平成12年2月	大阪市北区西天満四丁目3番25号 梅田プラザビル アネックスへ支社移転
平成12年6月	大阪証券取引所(ナスダック・ジャパン[現]ASDAQ(スタンダード))市場)に上場
平成12年7月	株式会社リーディング・エッジ社 設立(現、連結子会社)
平成13年8月	韓国ソウルに連結子会社CREEK & RIVER KOREA Co.,Ltd. 設立(現、連結子会社)
平成13年11月	NTT研究所と「全国撮影ネットワーク」実証実験開始
平成16年3月	大阪市北区堂島浜一丁目4番地16号 アクア堂島西館13Fへ大阪支社移転
平成18年5月	東京都千代田区麹町二丁目10番9号 C&Rグループビルへ本社移転 財団法人日本情報処理開発協会より「プライバシーマーク」認定を取得(第A860704(01)号)
平成19年8月	株式会社C&Rリーガル・エージェンシー社 設立(現、連結子会社)
平成20年9月	大阪市中央区南船場三丁目5番8号 オーク心斎橋ビル8Fへ大阪支社移転
平成21年6月	ジャスネットコミュニケーションズ株式会社の株式取得(現、連結子会社)
平成22年3月	中国上海にCREEK & RIVER SHANGHAI Co.,Ltd. 設立(現、連結子会社)
平成22年7月	中国電子書籍リーダーメーカーの漢王科技股份有限公司と中国市場での日本出版物等コンテンツ独占 窓口として業務提携
平成25年1月	建築エージェンシー事業を開始
平成25年2月	ファッションクリエイター・エージェンシー事業を開始
平成25年6月	当社制作の映画「少年H」がモスクワ映画祭で特別作品賞を受賞
平成25年7月	グーグル社運営のYouTube上で展開する「マルチチャンネルネットワーク(MCN)」を提供開始
平成25年12月	株式会社インター・ベルの第三者割当増資引き受け(現、連結子会社)
平成26年9月	クリエイティブに特化したクラウドソーシング「クリエイターズシップ」を開始
平成26年12月	宮部みゆき氏の『模倣犯』の海外電子配信を開始
平成27年3月	シェフ・エージェンシー事業を開始
平成27年4月	株式会社プロフェッショナルメディアの株式取得及び第三者割当増資を引き受け(現、連結子会社)
平成27年5月	エコノミックインデックス株式会社の第三者割当増資を引き受け(現、持分法適用関連会社)
平成27年7月	プロフェッサー・エージェンシー事業を開始
平成27年10月	当社共同製作の3DCGアニメ映画『GAMBA ガンバと仲間たち』の公開 ソーシャルクリエイターマッチング・分析プラットフォーム「EUREKA(エウレカ)」の提供を開始
平成27年12月	オリジナルスマートフォンゲーム『戦国修羅SOUL』の配信開始
平成28年2月	東京証券取引所市場第二部に上場市場変更
平成28年3月	CREEK & RIVER Global, Inc. 設立(現、連結子会社)
平成28年8月	株式会社VR Japan 設立(現、連結子会社) 東京証券取引所市場第一部銘柄に指定
平成28年12月	連結子会社CREEK & RIVER KOREA Co.,Ltd.の事業を会社分割し、新設会社であるCREEK & RIVER ENTERTAINMENT Co.,Ltd.に承継
平成29年1月	株式会社MCRアナリティクス 設立(現、持分法適用関連会社)

3【事業の内容】

当社グループは、映像、ゲーム、Web・モバイル、広告・出版等の様々なクリエイティブ分野において、企画・制作を行なうクリエイター（注）のプロデュース及びエージェンシー事業をコアビジネスとし、更に、クリエイティブ以外の専門分野におけるエージェンシー事業を展開しております。当社グループは下表のとおり構成されております。

会社名	事業内容
株式会社クリーク・アンド・リバー社（当社）	クリエイティブ分野（日本）
CREEK & RIVER KOREA Co., Ltd. *	クリエイティブ分野（韓国）
CREEK & RIVER ENTERTAINMENT Co.,Ltd. *	クリエイティブ分野（韓国）
株式会社メディカル・プリンシプル社 *	医療分野
株式会社リーディング・エッジ社 *	その他（IT分野）
株式会社C & Rリーガル・エージェンシー社 *	その他（法曹分野）
ジャスネットコミュニケーションズ株式会社 *	その他（会計分野）
CREEK & RIVER SHANGHAI Co., Ltd. *	その他（クリエイティブ分野（中国））
株式会社インター・ベル *	その他（ファッション分野）
株式会社プロフェッショナルメディア *	その他（求人メディア）
CREEK & RIVER Global, Inc. *	その他（米国）
株式会社VR Japan *	その他（VR・AR等）
Media Native Co., Ltd. **	クリエイティブ分野（韓国）
エコノミックインデックス株式会社 ***	その他（データ解析等）
株式会社MCRアナリティクス***	その他（データ解析等）

（注）* 連結子会社 ** 持分法適用非連結子会社 *** 持分法適用関連会社

当社グループは、「人の能力を最大限に引き出し、人と社会の幸せのために貢献する」ことを統括理念とし、安定的な成長を続け、あらゆるステークホルダーから信頼される企業グループとして、社会的責任を果たしていくことを経営目標としております。

また、「プロフェッショナルの生涯価値の向上」と「クライアントの価値創造への貢献」を追求し、クリエイティブ、医療、IT、法曹、会計、建築、ファッション、食、研究の各分野において、独創的かつ付加価値の高いサービスを提供することにより、企業価値の最大化を図り、社会の繁栄と活性化の一翼を担っていきたいと考えております。

グループの中核をなす当社が対象とする領域は、映像、ゲーム、Web・モバイル、広告・出版等、コンテンツに関わる全てのクリエイティブ領域となります。

事業拠点は国内のみならず、韓国に連結子会社 CREEK & RIVER KOREA Co., Ltd. 及びCREEK & RIVER ENTERTAINMENT Co.,Ltd.、中国に連結子会社 CREEK & RIVER SHANGHAI Co.,Ltd.、米国に連結子会社CREEK & RIVER Global, Inc. を設立し、サービスのグローバル化を図っております。平成29年2月末日現在、国内外に80,000人を超えるクリエイター及び約1,000社の制作プロダクションをネットワークし、クリエイティブ領域で活躍するプロフェッショナルに対し、より一層活躍でき、一生涯プロフェッショナルとして飛躍できる環境を提供し続けることを使命としております。

また、クリエイターの付加価値向上の一環として、スキルアップ・キャリアアップを目的としたトレーニング・カリキュラムの開発・運営にも力を入れております。更に、クリエイターの収益機会の拡大を目的とし、クリエイターの権利を収益に結びつけるライツマネジメント事業にも積極的に取り組んでおります。

クリエイティブ分野で蓄積したノウハウを活かし、その領域を他の専門分野へと拡大しております。「民間医局」のブランドのもと、ドクター・エージェンシーを中心とした事業を展開する連結子会社株式会社メディカル・プリンシプル社を始め、ITエンジニアのエージェンシー事業を展開する連結子会社株式会社リーディング・エッジ社、法曹分野のエージェンシー事業を展開する連結子会社株式会社C & Rリーガル・エージェンシー社、会計分野のエージェンシー事業を展開する連結子会社ジャスネットコミュニケーションズ株式会社、ファッション分野のエージェンシー事業を展開する連結子会社株式会社インター・ベルにて、専門分野に特化した事業展開を行なっております。広告・Web業界に特化した求人メディア「広告転職.com」を運営する連結子会社株式会社プロフェッショナルメディアは、

広告分野における人材事業を強化するとともに、同様のビジネスモデルを他のプロフェッショナル分野に展開しております。また、データ解析技術において独自のノウハウを有するエコノミックインデックス株式会社においては、当社が手掛ける映像、Web、ゲーム、広告・出版物等、あらゆるクリエイティブコンテンツの企画・開発における付加価値を高めることを目的に、サービス開発に取り組んでおります。

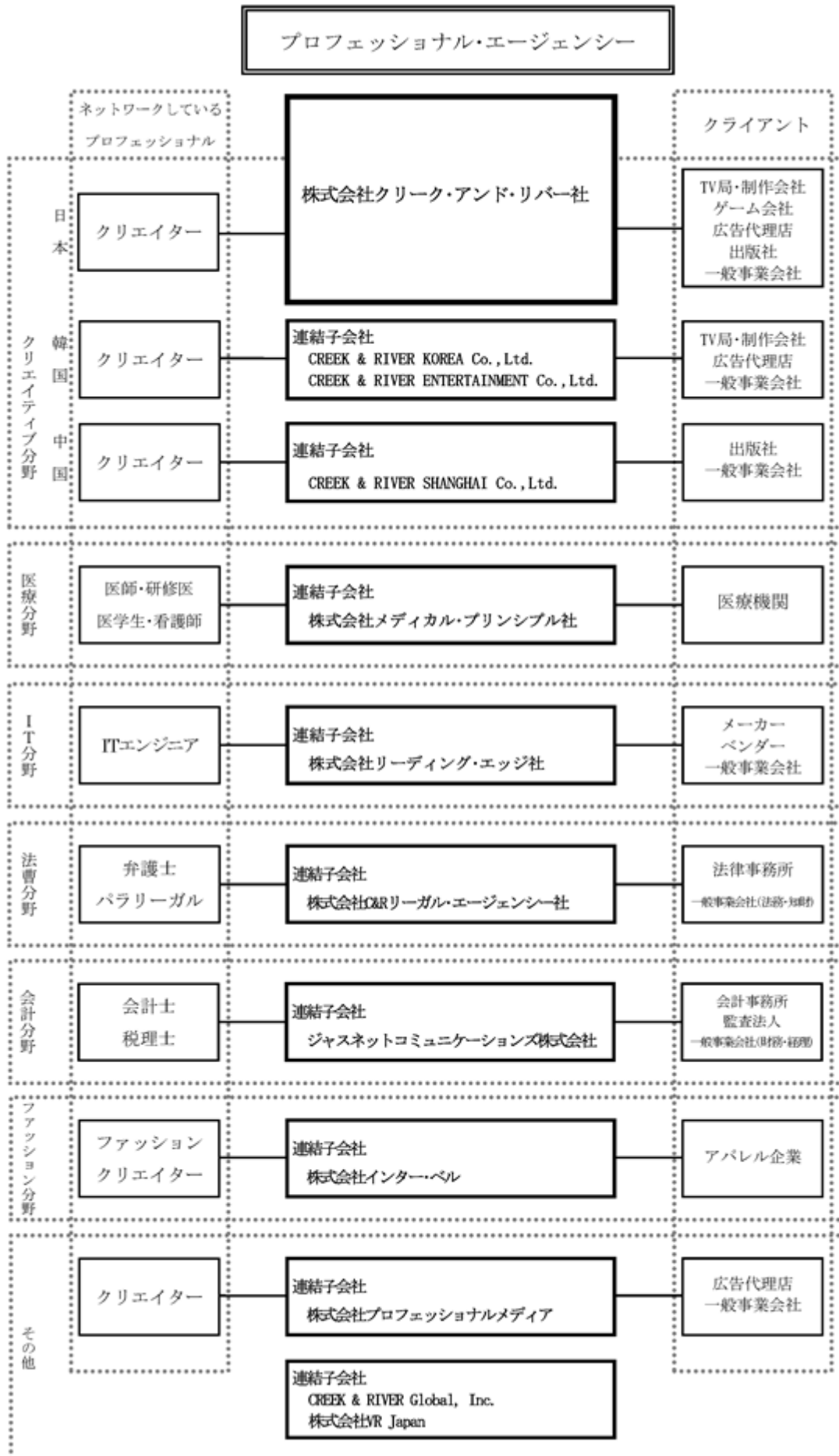
平成28年3月には、当社連結子会社株式会社C & R リーガル・エージェンシー社が開発した世界中の弁護士を繋ぐSNS（ソーシャルネットワーキングサービス）プラットフォーム「JURISTERRA（ジュリステラ）」の米国におけるサービス基盤の拡充及び、米国におけるエージェンシー事業、プロデュース事業、ライツマネジメント事業に関するマーケティング及び現地展開支援を目的として、米国に連結子会社CREEK & RIVER Global, Inc. を設立いたしました。また、平成28年8月には、中国Idealens Technology Co., Ltd. の製品・技術力とC&Rグループのマーケティング能力を掛け合わせ、日本のVR/AR市場を開拓することを目的として、連結子会社株式会社VR Japanを設立いたしました。さらに、平成29年1月には、データ分析・解析から最終的なマーケティングプランをクライアントに提案することにより、アクセス数や滞在時間を改善するWebサイトの構築や、効果的且つ合理的なコンテンツの開発等、より付加価値の高いクリエイティブの提供を目的として、持分法適用関連会社株式会社MCRアナリティクスを設立いたしました。

今後もプロフェッショナル・エージェンシーを他の専門分野へ積極的に展開し、グループ事業の拡大に努めるとともに、グループ一丸となって「プロフェッショナル・エージェンシー・グループ」としてのステータス確立を目指してまいります。

(注) 当社グループが対象とするクリエイターとは、主として機材・ソフトウェアの操作に関するオペレーション作業を提供するオペレーターではなく、個々に異なる発想力・企画力・技術力を有する開発・制作活動の方向性や品質の根幹に関わる不定形な活動に従事する人材であり、その中でも大きな組織に属さず、個人事業主として、独立したプロフェッショナルとして企画・制作活動を行なっているフリーランス・クリエイターであります。

具体的な職種といたしましては、映像、ゲーム、Web・モバイル、広告・出版等の業界における開発・制作活動に携わる映画監督・プロデューサー・TVディレクター・脚本家・カメラマン・Webデザイナー・CGデザイナー・ゲームプログラマー・クリエイティブディレクター・コピーライター・イラストレーター及び前記以外の業界プロフェッショナル・クリエイター等が挙げられます。

事業の系統図は次のとおりです。
事業系統図



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社)						
CREEK & RIVER KOREA Co.,Ltd.(注)2・3	韓国ソウル市	千ウォン 1,197,500	クリエイティブ分野 (韓国)	100.00		役員の兼任 1名
株式会社メディカル・プリンシ プル社(注)2・4	東京都千代田区	329,750	医療分野	79.80		役員の兼任 4名
株式会社リーディング・エッジ 社(注)2・6	東京都千代田区	225,000	その他の事業 (IT分野)	80.22		役員の兼任 3名
株式会社C&Rリーガル・エー ジェンシー社	東京都千代田区	100,000	その他の事業 (法曹分野)	90.00		役員の兼任 3名
ジャスネットコミュニケーション ズ株式会社	東京都千代田区	38,000	その他の事業 (会計分野)	100.00		役員の兼任 3名
CREEK & RIVER SHANGHAI Co.,Ltd.(注)2	中国上海市	千元 8,695	その他の事業 (クリエイティブ分野 (中国))	100.00		役員の兼任 3名
株式会社インター・ベル	東京都千代田区	73,020	その他の事業 (ファッション分野)	90.90		役員の兼任 2名
株式会社プロフェッショナルメ ディア	東京都千代田区	68,500	その他の事業 (求人メディア)	94.10		役員の兼任 2名
CREEK & RIVER Global, Inc.	アメリカ合衆国 カリフォルニア州	千ドル 175	その他の事業 (米国)	100.00		役員の兼任 1名
株式会社VR Japan	東京都千代田区	20,000	その他の事業 (VR)	51.00		役員の兼任 2名
CREEK & RIVER ENTERTAINMENT Co.,Ltd.(注)2・7	韓国ソウル市	千ウォン 2,667,000	クリエイティブ分野 (韓国)	100.00 (100.00)		
(持分法適用関連会社)						
エコノミックインデックス株式 会社	東京都千代田区	214,820	その他の事業 (データ解析等)	36.20		役員の兼任 2名
株式会社MCRアナリティクス	東京都中央区	10,000	その他の事業 (データ解析等)	35.00		

(注)1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 特定子会社であります。

3 CREEK & RIVER KOREA Co.,Ltd.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	3,300,613千円
	(2) 経常利益	9,359千円
	(3) 当期純利益	2,323千円
	(4) 純資産額	269,300千円
	(5) 総資産額	687,065千円

4 株式会社メディカル・プリンシプル社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	3,310,955千円
	(2) 経常利益	435,143千円
	(3) 当期純利益	278,286千円
	(4) 純資産額	2,006,283千円
	(5) 総資産額	2,287,115千円

5 有価証券報告書を提出している会社はありません。

6 債務超過会社であり、平成29年2月末日時点で債務超過額は251,658千円であります。

7 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年2月28日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
クリエイティブ分野(日本)	255 (104)
クリエイティブ分野(韓国)	47 (5)
医療分野	240 (6)
その他	259 (75)
合計	801 (190)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
- 2 「従業員数」欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
- 3 前連結会計年度末に比べ、「従業員数」が40名、「臨時従業員数」が19名増加しておりますが、主として、業容拡大に伴う増加によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成29年2月28日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
255 (104)	33.6	5.8	5,429

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 3 「従業員数」欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
- 4 前事業年度末に比べ、「従業員数」が18名、「臨時従業員数」が11名増加しておりますが、主として、業容拡大に伴う増加によるものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておませんが、労使関係については概ね良好であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、政府による経済対策及び金融政策を背景に、企業収益の向上や雇用情勢の改善が続く一方で、個人消費の伸び悩み、EU諸国の混乱等、先行き不透明な状況が強まっております。

このような環境の中、当社グループは「人の能力をプロデュースすることにより社会に貢献する」ことを理念として掲げ、事業を運営してまいりました。当社グループのネットワークする、クリエイター、医師、ITエンジニア、弁護士、会計士、建築士、ファッションデザイナー、シェフ、プロフェッサー等、専門的な能力を有するプロフェッショナルへのニーズは旺盛で、事業が堅調に推移するとともに、今後の成長に繋がる取り組みを積極的に推進してまいりました。

平成28年8月には、Idealens Technology Co., Ltd.（所在地：中国成都市、CEO：宋海濤、以下「アイデアレンズ社」）の筆頭株主である投資ファンド NewMargin Venturesのパートナー・王 涵（Wang Han）氏と共同で、VR（Virtual Reality：仮想現実）及びAR（Augmented Reality：拡張現実）における日本市場進出のための子会社株式会社VR Japan（以下、VR Japan）を設立いたしました。

また、平成29年1月には、遷標アナリティクス株式会社（本社：東京都中央区）代表取締役社長の井原 渉 氏と共同で、データ分析・解析から最終的なマーケティングプランのクライアントへの提案を行なう新会社（持分法適用関連会社）株式会社MCRアナリティクスを設立いたしました。

当連結会計年度における売上高は、クリエイティブ分野（韓国）が円高ウォン安の為替の影響等によりマイナス要因となったものの、クリエイティブ分野（日本）及び医療分野を中心に事業が順調に伸長したこと等により、売上高及び各段階利益ともに前連結会計年度を上回り、過去最高の業績となりました。

なお、持分法適用関連会社エコノミックインデックス株式会社は、サービス開発に伴う先行投資段階にあり、当連結会計年度においては持分法投資損失を計上しております。

これらの結果、当社グループの当連結会計年度の業績は、売上高26,581百万円（前期比106.7%）、営業利益1,610百万円（前期比136.7%）、経常利益1,477百万円（前期比132.4%）、親会社株主に帰属する当期純利益892百万円（前期比142.4%）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

クリエイティブ分野（日本）

クリエイティブ分野（日本）は、グループの中核となる当社が、映像、ゲーム、Web・モバイル、広告・出版等のクリエイティブ領域で活躍するクリエイターを対象としたプロデュース及びエージェンシー事業を展開しております。

映像・TV・映像技術関連分野においては、制作スタジオを中心にTV番組の企画・制作力を強化し、バラエティ、情報、ドキュメンタリー等地上波、BS番組の需要増に対応するとともに、動画配信サービスへの取り組みを積極的に推進しております。また、TVディレクターの育成講座の開催や日本全国の放送局をネットワーク化する等、当社独自のサービス拡充を通じて、TV番組の制作スタッフ数が順調に増加しております。

ゲーム分野においては、制作スタジオにおいて、制作受託案件や海外と連携した共同開発、IPを活用した自社開発への取り組みを強化しております。制作スタジオでは、受託案件の制作のみならず、コンシューマー、アミューズメント、ソーシャル分野のクリエイターの採用・育成を行ない、クライアントの人材需要の増加に着実に対応しております。当社オリジナルスマートフォンゲーム『戦国修羅SOUL』においては、平成28年7月より繁体字版を、平成28年11月より簡体字版を共同開発し、アジア圏に向けて本アプリの配信を開始した他、平成28年10月より、PlayStation4/PlayStation Vita版をリリースいたしました。さらに、新たな取り組みとしてVR専門の組織を組成し、ハウステンボスのアトラクション向けに当社オリジナルのVRコンテンツの開発を開始した他、VR Japanと連携しVRコンテンツを配信するプラットフォームの開発及び、コンテンツの海外配信等についての取り組みを加速させております。

Web分野においては、昨年度より拡張したWebスタジオにおいて、官公庁等の大規模Webサイトの制作案件が増加し、当社独自の採用、育成によるアカウントプロデューサー社員を中心に対応しております。

出版分野においては、Amazon Kindle、楽天Koboをはじめとした複数の電子書店に対し、電子書籍の取次を行なっております。Kindle Unlimited等の電子書籍配信事業社の定額読み放題サービスの開始に伴い、ダウンロード数が大幅に増加しております。

YouTube「オンラインクリエイターズ」の運用においては、クリエイターによりアップロードされた動画の再生回数が増加している他、企業とYouTuberを繋ぐソーシャルクリエイターマッチング・分析プラットフォーム「EUREKA（エウレカ）」を通じて企業とのタイアップコンテストを実施する等、サービスを拡充しております。

当連結会計年度における売上高は堅調に推移し、計画通りに推移いたしました。利益面では、既存事業部門における需要増に伴う人員増強に加え、建築、ファッション、シェフ、プロフェッサー事業への先行投資及びVR等、新たな市場への取り組みを開始したことにより販売管理費が増加した一方で、制作スタジオにて利益率の高い制作受託案件が増加したこと及び、出版分野の事業が大きく伸長したこと等により、前期を上回ることとなりました。

これらの結果、クリエイティブ分野（日本）は、売上高17,074百万円（前期比112.2%）、セグメント利益（営業利益）1,082百万円（前期比150.7%）となりました。

クリエイティブ分野（韓国）

クリエイティブ分野（韓国）は、連結子会社CREEK & RIVER KOREA Co.,Ltd.及びCREEK & RIVER ENTERTAINMENT Co.,Ltd.が、クリエイティブ分野（日本）と同様のビジネスモデルを韓国にて展開しております。

TV・映像分野におけるクリエイターの派遣需要に的確に対応している一方で、韓国国内における派遣事業の競争激化等の影響を受けており、利益率が低下傾向にあります。TV分野におけるクリエイター・ネットワークを活かした受託案件への展開、漫画家を中心としたトップクリエイターのマネジメントによる韓国で流行のWebコミック案件や、当社グループの他分野と連動した出版エージェンシー事業、ファッションクリエイター・エージェンシー事業等の推進により、収益の多様化を目指しております。

当連結会計年度における売上高は、韓国ウォンベースでは前期を上回って推移いたしました。円高ウォン安による為替の影響により、円ベースにおいては前期を下回る結果となりました。また、利益面においては、障害者雇用納付金が増加したこと等により、前期を下回る結果となりました。

これらの結果、クリエイティブ分野（韓国）は売上高3,300百万円（前期比86.4%）、セグメント利益（営業利益）18百万円（前期比79.6%）となりました。

なお、平成28年10月27日付「韓国子会社における会社分割及び、孫会社の異動に関するお知らせ」にて発表いたしました通り、平成28年12月1日に連結子会社CREEK & RIVER KOREA Co.,Ltd.の事業を会社分割し、新設会社であるCREEK & RIVER ENTERTAINMENT Co.,Ltd.に承継しております。

医療分野

医療分野は、連結子会社株式会社メディカル・プリンシプル社が、「民間医局」のブランドのもと、ドクター・エージェンシーを中心とした事業展開をしております。

医療機関や自治体、医師や看護師の多様なニーズに応えるべく、医師の紹介事業を中心に、医学生・研修医を対象とした「レジナビフェア」、臨床研修情報サイト「レジナビ」、医師の転職・求人・募集情報サイト「MediGate（メディゲート）」、医師を対象に提供する教育プログラム「民間医局アカデミー」等のサービスを展開しております。平成28年9月には、営業強化の観点より兵庫県神戸市に神戸支社を開設いたしました。全国14拠点の体制により、医療機関・医師に対するきめ細やかなサービスを提供しております。

全国各地での慢性的な医師不足、地域的偏在を背景に、医師へのニーズは引き続き高く、医師の紹介事業が好調に推移し、当連結会計年度における売上高及びセグメント利益は順調に推移いたしました。

これらの結果、医療分野は売上高3,310百万円（前期比113.8%）、セグメント利益（営業利益）433百万円（前期比105.9%）となりました。

その他の事業

IT分野のエージェンシー事業を展開する連結子会社株式会社リーディング・エッジ社では、プログラム言語Pythonに精通したエンジニアの採用・育成を中心として、ロボット・AI等市場ニーズに合ったエンジニアの輩出に取り組んでおります。

法曹分野のエージェンシー事業を展開する連結子会社株式会社C & Rリーガル・エージェンシー社では、弁護士の登録者数が9,700名を超え、弁護士の紹介事業が順調に伸長している一方で、弁護士のグローバル・ニーズに対応するために開発に取り組んできた世界中の弁護士を繋ぐSNS（ソーシャルネットワーキングサービス）プラットフォーム「JURISTERRA（ジュリステラ）」版を平成28年にオープンいたしました。今後の本格稼働に向け、米国連結子会社CREEK & RIVER Global, Inc.を設立し、米国から全世界の弁護士に向けたサービス基盤の拡充をはかってまいります。

会計分野のエージェンシー事業を展開する連結子会社ジャスネットコミュニケーションズ株式会社では、会計・経理人材の派遣事業・紹介事業が拡大する一方で、会計関連各種団体との関係強化、クライアント企業・事務所との共同セミナーの積極的な開催、様々な企業や事務所から提供される経理・財務分野に特化した教育講座が学べるプラットフォーム「Accountant's Library」等を通じ、会計業界における認知度向上をはかっております。また、会計事務所勤務経験者を対象とした「在宅ワーカー紹介サービス」を開始する等、多様な働き方を支援するサービスを拡充しております。

ファッション分野のエージェンシー事業を展開する連結子会社株式会社インター・ベルにおいては、アパレルメーカーからのニーズ増加への対応に加え、インバウンドに対応した英語及び中国語の教育により、販売員の育成を強化しております。

平成27年4月に連結子会社化した、人材メディア事業を展開する連結子会社株式会社プロフェッショナルメディアにおいては、一昨年リニューアルした広告・Web業界専門の求人サイト「広告転職.com」の収益化に取り組んでおります。ファッション分野や食分野における同様のビジネスモデルの展開を開始した他、他のプロフェッショナル分野への展開も準備しております。

平成28年8月に設立した連結子会社VR Japanは、アイデアレンズ社の一体型VRヘッドマウントディスプレイ（HMD）「IDEALENS K2」の国内での拡販をはかるため、当社と共同でプロモーション活動を行なっております。

当連結会計年度における売上高は、引き続き法曹・会計分野が堅調に推移した一方で、IT分野における大型案件が減少したことにより、概ね前期と同水準で推移いたしました。また、利益面においては、主として、IT分野における事業基盤の再構築が進展したこと、法曹分野におけるエージェンシー事業の売上が伸長したこと、求人メディアを運営する株式会社プロフェッショナルメディアの事業基盤の強化が進展したこと等により、前期を上回る結果となりました。

これらの結果、その他の事業は売上高2,895百万円（前期比97.8%）、セグメント利益（営業利益）76百万円（前期比316.4%）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の期末残高は、営業活動によるキャッシュ・フロー1,185百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フロー1,041百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フロー710百万円の収入により、前連結会計年度末に比べ853百万円増加し3,278百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益1,491百万円、減価償却費258百万円、持分法による投資損失151百万円、貸倒引当金の減少額275百万円、売上債権の増加額380百万円、仕入債務の増加額195百万円、その他の資産の減少額244百万円及び法人税等の支払額537百万円等により、1,185百万円の収入（前連結会計年度は621百万円の収入）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得による支出235百万円、無形固定資産の取得による支出173百万円、貸付けによる支出242百万円、敷金及び保証金の差入による支出419百万円等により1,041百万円の支出（前連結会計年度は1,375百万円の支出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加額200百万円、長期借入れによる収入700百万円及び配当金の支払額170百万円等により710百万円の収入（前連結会計年度は42百万円の収入）となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

販売実績

セグメントの名称	第27期 平成29年2月期		
	金額(百万円)	構成比(%)	前年同期比(%)
クリエイティブ分野(日本)	17,074	64.2	112.2
クリエイティブ分野(韓国)	3,300	12.4	86.4
医療分野	3,310	12.5	113.8
その他の事業	2,895	10.9	97.8
合計	26,581	100.0	106.7

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
- 2 上記金額には、消費税等を含んでおりません。
- 3 主要顧客(総販売実績に対する割合が10%以上)に該当するものではありません。

3【対処すべき課題】

クリエイティブ業界を始め、医療、IT、法曹、会計、建築、ファッション、食、研究業界においては、社会環境の変化により、専門的な技術を有するプロフェッショナルに対するニーズは多様化の一途をたどっています。

一方、経済環境は、政府の経済政策及び金融政策等の影響もあり、企業業績や雇用情勢の改善が進む一方で、企業の設備投資や個人消費は想定より低く推移する等、先行き不透明な状況が続くものと予想されます。

当社グループはこうした環境の下、クライアントとプロフェッショナルの方々のニーズをよりの確に捉え、新たな課題の変化に迅速に対応するために、次の諸施策に取り組んでおります。

(1) プロフェッショナル・ネットワークの拡大

クライアントのニーズの多様化により、優秀なプロフェッショナルの確保・育成は当社グループの事業拡大における基盤となるものと認識しております。当社グループでは、様々な分野で活躍するプロフェッショナルに国内外の仕事の情報を提供し、またプロフェッショナルの生涯価値を高めるための教育の場を提供する等、様々な施策を展開しております。今後は更に、新たな人材の確保とキャリアアップを支援するため、専門教育やWebを活用した戦略的コミュニケーション等を積極的に行なってまいります。

(2) 人材確保及び社内教育制度の充実

当社グループでは、質の高いサービスの提供を維持しつつ、継続的な業容拡大を続けていくために、中途・新卒を問わず優秀な人材の積極的な採用が必要であると考えております。また、人員の増加に併せ、定期的な社内研修の実施等、教育制度の一層の充実に努めてまいります。

(3) 情報管理体制及び内部管理体制の強化

当社グループでは、多数のプロフェッショナルからなるネットワークを有し、また多くのクライアントとの取引があることから、情報管理は経営の重要課題と認識しております。プライバシーマーク認定を取得する等、より一層の情報管理体制の強化に努めております。

また、当社グループは、金融商品取引法により法制化された財務報告に係る内部統制報告が義務付けられております。今後は法令が求める内部統制システムの一層の運用強化をはかってまいります。

(4) CSR（企業の社会的責任）重視の経営

当社グループは、CSRの重要性の高まりを強く認識し、CSRを重視した経営を推進してまいります。具体的には、コンプライアンス、情報開示等の向上に向けた社内体制の整備を進め、企業活動を通じた社会問題への取り組みを積極的に展開するとともに、持続可能な社会の実現に貢献し、責任ある企業市民の一員として企業価値の向上を目指してまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項には以下のようなものがあります。また、必ずしもそのような事項に該当しない要因についても、投資家の投資判断において重要と考えられる事項については、投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。ただし、以下の記載は当社グループの事業展開上のリスクを全て網羅するものではありません。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、その発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針ですが、予想を超える事態が生じた場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響が及ぶ可能性があると考えられます。

(1) 市場環境について

社会の多様化により、専門的な知識・技術を有するプロフェッショナルへのニーズは比較的高く、プロフェッショナル分野に特化した人材サービスを提供する企業は増加傾向にあります。当社グループは、プロフェッショナル分野に特化したプロデュース及びエージェンシー事業を日本で先駆けて展開し、人材のみならず請負・アウトソーシング、知的財産の管理・流通・販売等総合的なサービス提供により、独自のノウハウを蓄積しておりますが、他企業の事業展開や市場動向によっては当社グループの優位性が低下する可能性があります。

また、当社グループ各社は、クリエイティブ、医療、IT・法曹・会計・建築・ファッション・食・研究の各分野の業界動向・市場環境によっては、各社の事業活動に影響を受け、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(2) 法的規制について

当社グループが提供するサービスの内、人材派遣サービスは、「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律」（労働者派遣法）に基づいた一般労働者派遣事業として、また人材紹介サービスは、「職業安定法」に基づいた有料職業紹介業として、それぞれ厚生労働大臣の許可を受けて行なっております。

労働者派遣法では、労働者派遣事業の適正な運営を確保するために、当社グループが一般労働者派遣事業主としての欠格事由（労働者派遣法第6条）及び、当該事業許可の取消事由（同法第14条）に該当した場合には、厚生労働大臣が事業許可の取消、業務の停止を命じることができる旨を定めております。

現時点において認識している限りでは、当社グループにおいてはこれらの法令に定める欠格事由及び取消事由に該当する事実はありません。しかしながら将来、何らかの理由により許可の取消等が発生した場合には、当社グループの事業運営に大きな支障をきたすとともに、業績及び財務状況に大きな影響を与える可能性があります。

なお、平成27年9月30日に「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律等の一部を改正する法律」（以下、「改正労働者派遣法」という）が施行されましたが、改正労働者派遣法が、当社グループの業績に与える影響は限定的であると認識しております。

当社グループは前述の労働者派遣法その他、職業安定法、労働基準法等の労働関連法令等により、規制を受けております。法令の変更、新法令の制定、または解釈の変更等が生じた場合、当社グループの事業が制約され、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(3) プロデュース及びエージェンシー事業における情報の管理について

プロフェッショナル・プロデュース及びエージェンシー事業を展開する当社グループは、サービスの提供にあたりプロフェッショナルの方々個人の個人情報を管理しております。その個人情報については、高度な機密性が必要なものと認識し、これらの情報管理には十分留意しております。当社及び連結子会社株式会社メディカル・プリンシプル社、株式会社リーディング・エッジ社、ジャスネットコミュニケーションズ株式会社ではプライバシーマークを取得し、「個人情報保護マネジメントシステム（JISQ15001：2006）」の準拠により、個人情報に関する管理責任者の任命と、全社員に対する教育の実施・徹底等、管理体制強化に努めております。

しかしながら、技術変化の速度は非常に速く、当社グループ各社が採用しているネットワークにおけるデータやプログラムの保護及びプライバシー保護に関する対策に関わらず、外部からの不正アクセス等による個人情報等の流出の可能性は存在します。更に、全社員への教育の実施に関わらず、人的ミス等による個人情報等の流出の可能性も存在します。個人情報等の流出が発生した場合、当社グループに対する何らかの損害賠償の請求、訴訟その他責任追及がなされる可能性があります。また、これらの追及が社会的な問題に発展し当社グループが社会的信用を失い、当社グループの事業活動に影響を及ぼし、業績に影響を与える可能性があります。

当社グループは個人情報保護法等の関連法規を遵守し、個人情報の取扱いに留意しておりますが、法令の解釈や適用の変化によっては、新たな対応策が必要となり、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(4) システムについて

当社グループの事業は、イントラネット、インターネットによる通信ネットワークによる業務処理が増大しております。情報管理規程に基づき、社内システムの定期的点検の実施及びセキュリティ面の強化を進め、事故の無いよう万全を期しておりますが、コンピュータウイルスの進入・停電・自然災害・各種システムトラブル等の発生により、システムダウンが発生した場合及び当該システムの復旧に時間を要する事態が発生した場合には、接続中断や情報データの消失等により、一時的に制作・管理業務が滞り、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(5) プロフェッショナル・ネットワークの拡大について

当社グループの中核事業であるエージェンシー事業は、プロフェッショナル・ネットワークの拡大が重要な課題であります。当社グループのブランドとサービスの向上を図り、またインターネットを始めとするプロモーションに加え、イベント・セミナー等を通じた各種施策や既存登録者からの紹介により、プロフェッショナル・ネットワークの拡大に努めておりますが、それぞれのマーケットにおいてプロフェッショナル人材に対するニーズは依然として高い状況で、予定通りにプロフェッショナル・ネットワークの拡大が進まない可能性もあります。その場合は、関連する費用の増加や、クライアントからの受注に応じられない等の可能性があり、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(6) 派遣・請負スタッフに関する業務上のトラブルについて

スタッフによる業務遂行に際して、スタッフの過誤による事故やスタッフの不法行為により訴訟の提起又はその他の請求を受ける可能性があります。当社グループは、スタッフの作業にあたり、事故を未然に防ぐために管理体制を整えておりますが、上記トラブルによる訴訟内容及び請求金額によっては、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(7) 請負事業者の責任について

当社グループのクリエイティブ分野（日本）、IT分野、会計分野においては、請負役務提供を行っており、請負契約に基づく請負事業者として、請負作業の完了に関しクライアントに対して責任を負っております。このため役務の提供に先立ち、クライアントとの間で請負業務の範囲及び内容について確認を実施しております。しかしながら、請負作業の遂行にあたって業務の進捗及び完了に関する認識の相違が発生した場合、クライアントからの代金回収が困難又は不能となる場合がある他、賠償金の請求、提訴その他の責任追及がなされる可能性があり、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(8) 社会保険負担について

当社グループのクリエイティブ分野（日本）、IT・法曹・会計分野では労働者派遣事業を行っており、派遣労働者の雇用事業主として、加入資格を有する全ての派遣労働者を厚生年金、健康保険、雇用保険等各種保険に加入させております。

厚生年金保険料においては、平成16年6月の通常国会において成立した年金改革関連法に基づき、平成29年9月まで段階的に引き上げられることとなっております。また、平成20年4月からの医療改革において、高齢者医療制度への納付金等の付加が課されるようになった他、当社の所屬する健康保険組合において、平成24年3月より介護保険料率の引き上げが行なわれ、平成25年3月より健康保険料率の引き上げが行なわれております。これにより、当社グループ各社の負担額が増加し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。今後新たに制度の改定が行なわれる等、健康保険組合の負担額が増加する場合には、派遣労働者の雇用事業主である当社グループ各社にも負担が発生し、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(9) 人材確保・育成について

当社グループは、事業の拡大に伴い、積極的に人材の獲得・確保・育成を進めております。優秀な人材の獲得・確保・育成のために、人事評価制度やストック・オプション制度・株式給付信託型ESOP等の導入に加え、教育制度の充実等の施策を実施しております。しかしながら、今後退職者の増加や採用の不振等により必要な人材を確保することができない場合には、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(10) 当社の知的財産権について

当社では、コンテンツの企画・制作・管理・流通・販売及びコンテンツの権利に関わる業務等を直接的及び間接的に行なっております。著作権等の知的財産権について、当社では第三者の権利を侵害しないよう留意し、調査を行なっておりますが、万一、当社が第三者の知的財産権を侵害した場合には、当該第三者より損害賠償請求及び使用差止請求等を提訴される可能性ならびに当該知的財産権に関する対価の支払等が発生する可能性があります。一方、当社が所有する知的財産権についても、第三者に侵害される可能性は存在します。こうした場合、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(11) 新規事業について

当社グループは、今後も引き続き「プロフェッショナルの生涯価値の向上」と「クライアントの価値創造への貢献」を追求し更なる成長のため、クリエイティブ分野で蓄積したノウハウを活かし、他の専門分野に積極的に事業を展開していく方針であります。新規事業の展開にあたっては、慎重に市場調査や収支のシミュレーションを行ない、事業リスクの軽減を図りながら投資判断を行なっております。

しかしながら、予期せぬ事態の発生や様々な外部要因の変化により、計画の大幅な変更、遅延、中止等の可能性があります。この結果、計画通りに事業を展開することができず、当社グループの財政状況及び経営成績に影響を与える可能性があります。

また、新規事業の展開にあたっては、加速的な成長を狙いとして、企業買収等を行なう可能性があります。企業買収等を行なった結果、多額の資金需要やのれんの償却負担等の発生により、当社グループの財政状況及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(12) 海外事業について

当社グループでは、現在韓国及び中国にて事業展開を行なっておりますが、今後は、米国及びアジア各国にて事業展開をはかっていく予定です。当社グループの連結決算にあたっては、海外子会社における収益及び資産等を円換算しているため、円換算時の為替変動によっては、これらの円換算後の価値が影響を受ける可能性があり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、海外子会社は、事業展開をしている国の法的規制の影響を受けます。今後当該国において法令の変更、新法令の制定、または解釈の変更等が生じた場合、海外子会社の事業が制限され、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(13) 災害等について

地震等の自然災害や事故、テロをはじめとした当社グループによるコントロールが不可能な事由によって、当社グループの事業所等が壊滅的な損害を被る可能性があります。この場合は当社グループの事業活動が中断もしくは売上高の低下を招く可能性があります。また、強力な新型インフルエンザ等の感染症が流行した場合、当社グループの事業活動が制限され、業績に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び会計上の見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて作成しております。この連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日における財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を与えるような経営者の見積り及び予測を必要としております。

当社グループは、特に以下の会計方針が連結財務諸表の作成において重要な判断と見積りに影響を及ぼすと考えております。

棚卸資産の評価基準、貸倒引当金の計上基準、投資損失引当金の計上基準、保証履行引当金の計上基準、工事損失引当金の計上基準、退職給付に係る会計基準、固定資産の減損に係る会計基準、資産除去債務に関する会計基準、税効果に関する会計基準等の重要な会計方針及び見積りについては、後述の注記事項に記載しておりますが、これらの見積り及び判断・評価は、過去の実績や状況に応じ合理的と考えられる要因等に基づいて行なっております。しかしながら、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果がこれらの見積りと異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度末の財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末より2,064百万円増加して11,012百万円となりました。このうち、流動資産は1,423百万円増加し8,107百万円に、固定資産は641百万円増加し2,905百万円となっております。

負債及び純資産につきましては、流動負債は682百万円増加し4,265百万円に、固定負債は523百万円増加し698百万円に、純資産は858百万円増加し6,048百万円となりました。

それぞれの内容については、次のとおりです。

流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は、8,107百万円(前連結会計年度末比1,423百万円の増加)となりました。これは、主として現金及び預金の増加、受取手形及び売掛金の増加等によるものであります。

固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は、2,905百万円(前連結会計年度末比641百万円の増加)となりました。これは主として、ギャガ株式会社への出資や敷金及び保証金が増加し、投資その他の資産が増加したこと等によるものであります。

流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は、4,265百万円(前連結会計年度末比682百万円の増加)となりました。主として一年内返済予定の長期借入金及び短期借入金の増加、営業未払金の増加等によるものであります。

固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は、698百万円(前連結会計年度末比523百万円の増加)となりました。これは、主として敷金及び保証金の差し入れに伴い、長期借入金を増加させたことによるものであります。

純資産の部

当連結会計年度末における純資産の残高は、6,048百万円(前連結会計年度末比858百万円の増加)となりました。これは、主として親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が増加したことによるものであります。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

当連結会計年度における売上高は、売上高26,581百万円(前年同期比106.7%)となりました。

これは、当社グループのネットワークする、クリエイター、医師、ITエンジニア、弁護士、会計士、建築士、ファッションデザイナー、シェフ、プロフェッサー等、専門的な能力を有するプロフェッショナルへのニーズは旺盛で、事業が堅調に推移したことによるものであります。

売上総利益

売上総利益は、9,233百万円(前期比115.5%)となり、売上高に対する比率は2.6ポイント上がり34.7%となっております。

販売費及び一般管理費、営業利益

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は、7,623百万円（前期比111.8%）となり、売上高に対する販売費及び一般管理費の比率は1.3ポイント上がり28.7%となっております。これは、前連結会計年度より売上高が増加したものの、人員増加に伴う人件費の増加、広告宣伝費及び販売促進費の増加等によるものであります。

以上の結果、当連結会計年度における営業利益は、1,610百万円（前期比136.7%）となりました。

経常利益

当連結会計年度の経常利益は、前連結会計年度より361百万円増加し1,477百万円（前期比132.4%）となりました。

特別損益

当連結会計年度において、貸倒引当金戻入額15百万円等を計上いたしました。この結果、当連結会計年度の特別損益は13百万円の利益となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益

当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は347百万円増加し1,491百万円となり、税効果会計適用後の法人税等負担額は75百万円増加し551百万円（前期比115.8%）となりました。この結果、当連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純利益892百万円（前期比142.4%）となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループは、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおり、市場環境、法的規制、プロデュース及びエージェンシー事業における情報の管理等様々なリスク要因が当社の経営成績に重要な影響を与える可能性があることを認識しております。

そのため、当社グループは、優秀な人材の採用、新規事業の開拓、セキュリティ対策等により、リスク発生の可能性を認識した上で、その発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針です。

(5) 経営戦略の現状と見通し

当社グループは、「プロフェッショナルのための真のエージェンシー・グループ」を目指し、プロデュース及びエージェンシー事業の更なる収益力の強化、新規事業のサービス基盤の確立、グループ力の一層の強化、コーポレート・ガバナンスの強化、の4つの基本戦略を基に、より高い信頼を得られる企業グループを目指し、グループ全体での価値向上に努めております。

各項目ごとの施策は下記のとおりです。

プロデュース及びエージェンシー事業の更なる収益力の強化

クライアントのニーズに的確かつ迅速に対応できる機動的な体制を整えるとともに、これまで蓄積したノウハウを活用し更なる深耕をはかってまいります。更に、新たなサービス、システム等による付加価値を提供することにより、クライアントの企業価値向上への貢献を目指してまいります。

新規事業のサービス基盤の確立

当社は、急激に変化する市場を先行的に捉え、的確に対応するため、サービスの多様化に取り組んでまいります。日本のコンテンツの海外展開、VR（Virtual Reality）等新たな市場でのサービス基盤の確立を目指してまいります。また、新たな専門分野におけるエージェンシー事業の展開をより一層加速してまいります。

グループ力の一層の強化

グループ各社の特性を最大限に活かした事業展開を行なうことで、各々の成長をはかってまいります。また、連結経営の高度化により、グループ全体の経営効率を高め、強い結束力とシナジー効果を発揮する企業グループを目指してまいります。

コーポレート・ガバナンスの強化

当社グループの規模拡大に伴い、増大するリスクに未然に対処するため、法令遵守、リスク管理の徹底と内部統制機能の充実を更に進めてまいります。また、適宜業務フローの整備・改善を行ない、正確・迅速な業務処理を進め、効率的な資産管理とキャッシュ・フローの管理に努めてまいります。

なお、過年度において、IT分野の連結子会社において不適切な取引及び会計処理が発生いたしましたが、当社はこの事態を真摯に受け止め、再発防止に向けた改善措置をグループ一丸となって取り組んでおり、今後につきましても法令遵守の徹底及び内部統制機能の強化に努めてまいります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の期末残高は、営業活動によるキャッシュ・フロー1,185百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フロー1,041百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フロー710百万円の収入により、前連結会計年度末に比べ853百万円増加し3,278百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益1,491百万円、減価償却費258百万円、持分法による投資損失151百万円、貸倒引当金の減少額275百万円、売上債権の増加額380百万円、仕入債務の増加額195百万円、その他の資産の減少額244百万円及び法人税等の支払額537百万円等により1,185百万円の収入（前連結会計年度は621百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得による支出235百万円、無形固定資産の取得による支出173百万円、貸付けによる支出242百万円、敷金及び保証金の差入による支出419百万円等により1,041百万円の支出（前連結会計年度は1,375百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加額200百万円、長期借入れによる収入700百万円及び配当金の支払額170百万円等により710百万円の収入（前連結会計年度は42百万円の収入）となりました。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき、スピーディな経営意思決定と最善の経営方針を立案するよう努めております。

当社グループは、「人の能力を最大限に引き出し、人と社会の幸せのために貢献する」ことを統括理念とし、安定的な成長を続け、あらゆるステークホルダーから信頼される企業グループとして、社会的責任を果たしていくことを経営目標としております。

また、「プロフェッショナルの生涯価値の向上」と「クライアントの価値創造への貢献」を追求し、クリエイティブ、医療、IT、法曹、会計、建築、ファッション、食、研究の各分野において、独創的かつ付加価値の高いサービスを提供することにより、企業価値の最大化を図り、社会の繁栄と活性化の一翼を担っていきたいと考えております。

なお、当社グループの規模拡大に伴い、増大するリスクに未然に対処するため、法令遵守、リスク管理の徹底と内部統制機能の充実を更に進めてまいります。諸施策につきましては、「第4 提出会社の状況 6 コーポレート・ガバナンスの状況等」に記載しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資の総額は231,761千円であり、主なものは次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)			従業員数 (名)
			建物及び 構築物	工具、器具 及び備品	ソフトウェア	
本社 (東京都千代田区)	クリエイティブ 分野(日本)	制作スタジオ拡張に伴う 設備、備品等	595	4,738	2,369	
		ホームページ制作等			19,309	
		ネイティブアプリ開発等			28,293	

(注) 上記設備の取得に関して従業員数に変更はありません。

(2) 国内子会社

会社名 (事業所名)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)			従業員数 (名)
			建物及び 構築物	工具、器具 及び備品	ソフトウェア	
株式会社メディカル・プ リンシブル社(本社)	医療分野	ホームページ 制作等			19,515	
株式会社メディカル・プ リンシブル社(支社)	医療分野	事務所移転等 に伴う設備、 備品等	25,996	5,007		
株式会社C&Rリーガ ル・エージェンシー社 (本社)	その他の事業	SNSプラット フォーム構築 等			28,681	
株式会社プロフェッショ ナルメディア(本社)	その他の事業	求人サイト制 作等			32,965	

(注) 上記設備の取得に関して従業員数に変更はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成29年2月28日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	帳簿価額(千円)							従業員数 (名)
		建物及び 構築物	工具、器具 及び備品	リース 資産	ソフト ウェア	ソフトウェア 仮勘定	その他	合計	
本社 (東京都千代田区)	クリエイティブ 分野(日本)	64,942	47,504	1,725	205,391	21,841	2,480	343,885	232 (98)
大阪支社 (大阪市中央区)	クリエイティブ 分野(日本)	3,645	1,886		562			6,094	23 (6)

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、のれん及び電話加入権であります。

2 従業員数の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇入人員数であります。

(2) 国内子会社

平成29年2月28日現在

会社名 (所在地)	セグメントの名称	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
		建物及び 構築物	工具、器具 及び備品	ソフト ウエア	ソフトウェア 仮勘定	その他	合計	
株式会社メディカル・ プリンシプル社 (東京都千代田区他)	医療分野	75,207	13,598	108,868		2,631	200,305	240 (6)
株式会社リーディン グ・エッジ社 (東京都千代田区)	その他	401	102	286			790	23 (12)
株式会社C & Rリーガル・ エージェンシー社 (東京都千代田区)	その他				27,771		27,771	7 ()
ジャスネットコミュニケー ションズ株式会社 (東京都千代田区)	その他	1,207	1,692	24,574			27,474	76 (11)
株式会社インター・ベル (東京都千代田区)	その他	369	23	589			983	124 (51)
株式会社プロフェッショナル メディア (東京都千代田区)	その他		337	42,421		46,250	89,009	13 (1)
株式会社VR Japan (東京都千代田区)	その他							3 ()

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、のれん及び電話加入権等であります。

2 従業員数の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員数であります。

(3) 在外子会社

平成29年2月28日現在

会社名 (所在地)	セグメントの 名称	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)	
		建物及び 構築物	工具、器具 及び備品	機械装置 及び運搬具	ソフト ウエア	ソフトウエ ア仮勘定	その他		合計
CREEK & RIVER KOREA Co.,Ltd. (韓国ソウル市)	クリエイティブ 分野(韓国)	7,995	2,417	0	6,838		135	17,386	47 (5)
CREEK & RIVER SHANGHAI Co.,Ltd. (中国上海市)	その他		35		109			145	6 ()
CREEK & RIVER Global, Inc. (アメリカ合衆国 カリフォルニア 州)	その他		285	7,217				7,503	7 ()

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、特許権等であります。

2 従業員数の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員数であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新設等
該当事項はありません。

- (2) 重要な設備の除却等
該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	44,720,000
計	44,720,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成29年2月28日)	提出日現在発行数 (株) (平成29年5月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	22,609,000	22,609,000 (注)	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	22,609,000	22,609,000		

(注) 1 「提出日現在発行数」の欄に、平成29年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

2 当社株式は、平成28年8月31日付で東京証券取引所市場第二部から同取引所市場第一部銘柄に指定されております。

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

株主総会の特別決議日（平成23年5月25日）		
	事業年度末現在 （平成29年2月28日）	提出日の前月末現在 （平成29年4月30日）
新株予約権の数（個）	2,646	2,646
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	264,600	264,600
新株予約権の行使時の払込金額（円）	177（注）1・2	177（注）1・2
新株予約権の行使期間	自 平成28年6月1日 至 平成33年5月24日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 177 資本組入額 88	発行価格 177 資本組入額 88
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において当社の取締役及び従業員の地位にあることを要するものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

（注）1 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行なう場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株の発行又は自己株式の処分（新株予約権の行使による場合を除く。）を行なう場合は、次の算式により払込金額を調整するものとし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \frac{\text{調整前払込金額} \times \left(\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行（処分）株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}} \right)}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行（処分）株式数}}$$

- 2 平成25年1月31日開催の取締役会の決議に基づき、平成25年3月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。当該株式分割により「新株予約権の目的となる株式数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

取締役会の決議日（平成27年4月8日）		
	事業年度末現在 （平成29年2月28日）	提出日の前月末現在 （平成29年4月30日）
新株予約権の数（個）	12,000	12,000
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	1,200,000（注）1	1,200,000（注）1
新株予約権の行使時の払込金額（円）	703（注）2	703（注）2
新株予約権の行使期間	自 平成30年6月1日 至 平成32年4月22日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 703 資本組入額 352（注）3	発行価格 703 資本組入額 352（注）3
新株予約権の行使の条件	（注）4・5	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	（注）5・6	同左

（注）1 本新株予約権の割当日後、当社が株式分割（当社普通株式の無償割当てを含む。以下同じ。）又は株式併合を行なう場合、次の算式により調整されるものとする。ただし、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的である株式の数についてのみ行なわれ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割（又は併合）の比率

また、本新株予約権の割当日後、当社が合併、会社分割又は資本金の額の減少を行なう場合その他これらの場合に準じ付与株式数の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で、付与株式数は適切に調整されるものとする。

- 2 本新株予約権の割当日後、当社が株式分割又は株式併合を行なう場合、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割（又は併合）の比率}}$$

また、本新株予約権の割当日後、当社が当社普通株式につき時価を下回る価額で新株の発行又は自己株式の処分を行なう場合（新株予約権の行使に基づく新株の発行及び自己株式の処分ならびに株式交換による自己株式の移転の場合を除く。）、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行株式数}}$$

なお、上記算式において「既発行株式数」とは、当社普通株式にかかる発行済株式総数から当社普通株式にかかる自己株式数を控除した数とし、また、当社普通株式にかかる自己株式の処分を行なう場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。さらに、上記のほか、本新株予約権の割当日後、当社が他社と合併する場合、会社分割を行なう場合、その他これらの場合に準じて行使価額の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で適切に行使価額の調整を行なうことができるものとする。

- 3 (1) 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とする。計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。
- (2) 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から、上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

- 4 (1) 新株予約権者は、平成28年2月期、平成29年2月期及び平成30年2月期の3事業年度にかかる連結損益計算書における営業利益の累計額が4,000百万円を超過した場合において、割当てを受けた本新株予約権を行使することができる。
- なお、上記営業利益の判定においては、当社の有価証券報告書に記載される損益計算書（連結損益計算書を作成している場合、連結損益計算書）における数値を用いるものとし、国際財務報告基準の適用等により参照すべき営業利益の概念に重要な変更があった場合には、別途参照すべき指標を取締役に定めて定めるものとする。
- (2) 新株予約権者は、新株予約権の権利行使時においても、当社又は当社関係会社の取締役、監査役又は従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。
- (3) 新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。
- (4) 本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における授權株式数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行なうことはできない。
- (5) 各本新株予約権1個未満の行使を行なうことはできない。
- 5 (1) 当社が消滅会社となる合併契約、当社が分割会社となる会社分割についての分割契約もしくは分割計画、又は当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画について株主総会の承認（株主総会の承認を要しない場合には取締役会決議）がなされた場合は、当社は、当社取締役会が別途定める日の到来をもって、本新株予約権の全部を無償で取得することができる。
- (2) 新株予約権者が権利行使をする前に、上記4に定める規定により本新株予約権の行使ができなくなった場合は、当社は新株予約権を無償で取得することができる。
- 6 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）を行なう場合において、組織再編行為の効力発生日に新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。
- (1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数
新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。
- (2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とする。
- (3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件を勘案のうえ、上記1に準じて決定する。
- (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、上記2で定められる行使価額を調整して得られる再編後行使価額に、上記6(3)に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じた額とする。
- (5) 新株予約権を行使することができる期間
行使期間の初日と組織再編行為の効力発生日のうち、いずれか遅い日から行使期間の末日までとする。
- (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
上記3に準じて決定する。
- (7) 譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による取得の制限については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。
- (8) その他新株予約権の行使の条件
上記4に準じて決定する。
- (9) 新株予約権の取得事由及び条件
上記5に準じて決定する。
- (10) その他の条件については、再編対象会社の条件に準じて決定する。
- (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】
該当事項はありません。
- (4) 【ライツプランの内容】
該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年3月1日～ 平成26年2月28日 (注)	22,382,910	22,609,000		1,035,594		271,006

(注) 平成25年1月31日開催の取締役会の決議に基づき、平成25年3月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行なったことによる増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成29年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状 況(株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その 他		計
					個人以外	個人			
株主数 (名)		22	38	22	41	6	3,928	4,057	
所有株式数 (単元)		25,677	8,346	67,862	15,518	133	108,542	226,078	1,200
所有株式数 の割合 (%)		11.36	3.69	30.02	6.86	0.06	48.01	100.00	

(注) 1 自己株式1,141,000株は、「個人その他」に11,410単元含めて記載しております。

2 「金融機関」には、株式給付信託型ESOP(信託E口)が所有する当社株式4,200単元が含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成29年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社シー・アンド・アール	東京都港区虎ノ門四丁目3番2号	6,293,000	27.83
井川 幸広	東京都港区	3,768,000	16.67
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,002,700	4.43
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	584,400	2.58
澤田 秀雄	東京都渋谷区	575,000	2.54
依田 巽	東京都港区	383,300	1.70
CHASE MANHATTAN BANK GTS CLIENTS ACCOUNT ESCROW (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	5TH FLOOR, TRINITY TOWER 9, THOMAS MORE STREET LONDON, E1W 1YT, UNITED KINGDOM (東京都港区港南二丁目15番1号)	298,901	1.32
斑目 力曠	東京都品川区	280,000	1.24
有限会社秀インター	東京都渋谷区松濤一丁目7番26号	220,000	0.97
クリークアンドリバー社従業員持 株会	東京都千代田区麹町二丁目10番9号	205,000	0.91
計		13,610,301	60.20

(注) 1 上記のほか、自己株式が1,141,000株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合5.05%)あります。

2 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式1,002,700株のうち420,000株は、株式給付信託型ESOP制度導入に伴う当社株式であります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等) (注)1	普通株式 1,141,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他) (注)2	普通株式 21,466,800	214,668	同上
単元未満株式	普通株式 1,200		
発行済株式総数	22,609,000		
総株主の議決権		214,668	

(注)1 「完全議決権株式(自己株式等)」の欄は、全て当社保有の自己株式であります。

2 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式給付信託型ESOP(信託E口)が所有する当社株式420,000株(議決権4,200個)が含まれております。

なお、当該株式は連結財務諸表及び財務諸表においては、自己株式として処理しております。

【自己株式等】

平成29年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
株式会社クリーク・アンド・リバー社	東京都千代田区麹町二丁目 10番9号	1,141,000		1,141,000	5.05
計		1,141,000		1,141,000	5.05

(注) 株式給付信託型ESOP(信託E口)が所有する株式420,000株につきましては、上記自己株式等に含まれておりませんが、連結財務諸表及び財務諸表においては自己株式として処理しております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。当該制度は会社法に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

(平成23年5月25日定時株主総会決議)

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社の取締役(社外取締役除く。)及び従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成23年5月25日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成23年5月25日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役及び従業員(契約社員、派遣社員含む。)5名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(平成27年4月8日取締役会決議)

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社の取締役(社外取締役除く。)に対して新株予約権を発行することを平成27年4月8日の取締役会において決議されたものであります。

決議年月日	平成27年4月8日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役(社外取締役除く。)4名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(10) 【従業員株式所有制度の内容】

株式給付信託型ESOPの概要

1 取引の概要

当社は、平成26年10月2日開催の取締役会決議に基づき、一定以上の職位者に対し経営参画意識の向上を促すとともに、業績へのコミットメントとそのインセンティブを高めるための報酬制度として、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託型ESOP」（以下、「本制度」といいます。）を導入いたしました。

本制度は、あらかじめ当社が定める株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社の従業員に対し当社株式を給付する仕組みです。

当社が当社従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者として、当社株式の取得資金を拠出することにより信託を設定します。当該信託は、株式給付規程に基づき当社従業員に交付すると見込まれる数の当社株式を株式市場において取得します。

当社は、株式給付規程に基づき、従業員に対し業績貢献度等に応じてポイントを付与し、退職時に（累積した）ポイントに相当する当社株式を無償で給付します。

本制度の導入により、当社従業員の業績向上及び株価への関心が高まり、当社従業員がこれまで以上に意欲的に業務に取り組むことが期待されます。

2 従業員等に取得させる予定の株式の総数又は総額

平成26年10月10日付で300,000千円を拠出し、すでに三井住友信託銀行株式会社（再信託受託者 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社）が当社株式420,000株、298,200千円取得しております。

3 当該従業員株式所有制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

定年退職等「株式給付規程」に定められた要件を充足した従業員

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数（株）	処分価額の総額（千円）	株式数（株）	処分価額の総額（千円）
引き受ける者の募集を行なった取得自己株式				
消却の処分を行なった取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行なった取得自己株式				
その他（ストックオプションの権利行使）	268,100	82,363		
保有自己株式数	1,141,000		1,141,000	

（注）上記の保有自己株式数には、株式給付信託型ESOP（信託E口）が保有する株式420,000株は含めておりません。

3【配当政策】

当社は、株主価値の向上と株主に対する利益還元を重要な課題と認識しております。利益配分につきましては、より一層の成長と経営環境の変化に耐え得る経営基盤充実のための内部留保とのバランスを考慮しつつ実施することを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としておりますが、将来の配当政策の変更に備え、「取締役会の決議により、毎年8月31日を基準日として中間配当を行なうことができる。」旨を定款に定めております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の期末配当金につきましては、上記方針に基づき1株当たり9円とさせていただきますこととなりました。この結果、当事業年度の配当性向は33.9%（前事業年度は34.8%）となりました。

内部留保資金については、新規事業への投資や事業規模拡大に備えたIT投資等に充当し、今後の競争力の更なる向上に努めていく所存です。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）
平成29年5月25日 定時株主総会決議	193,212	9

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第23期	第24期	第25期	第26期	第27期
決算年月	平成25年2月	平成26年2月	平成27年2月	平成28年2月	平成29年2月
最高（円）	54,400 458	600	893	718 417	1,156 1,156
最低（円）	13,330 425	354	348	350 403	403 654

(注) 1 最高・最低株価は、平成25年7月15日以前は大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）であり、平成25年7月16日から平成28年2月25日までは東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであり、平成28年2月26日から平成28年8月30日までは東京証券取引所（市場第二部）におけるものであり、平成28年8月31日以降は東京証券取引所（市場第一部）におけるものであります。

2 平成25年1月31日開催の取締役会の決議に基づき、平成25年3月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。

3 印は株式分割による権利落後の最高・最低株価であります。

4 当社株式は、平成28年8月31日付で東京証券取引所（市場第一部）へ市場変更しております。

5 印は東京証券取引所（市場第二部）における最高・最低株価であります。

6 印は東京証券取引所（市場第一部）における最高・最低株価であります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年9月	10月	11月	12月	平成29年1月	2月
最高（円）	862	833	749	862	1,088	1,156
最低（円）	756	731	654	670	836	975

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所（市場第一部）におけるものであります。

5【役員 の 状況】

男性11名 女性1名 (役員のうち女性の比率8.3%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
代表取締役 社長		井川 幸広	昭和35年1月2日生	昭和56年4月 フリーのメディアプロデューサーとして活動 平成2年3月 当社設立 代表取締役社長(現任) 平成11年2月 株式会社シー・アンド・アール設立 代表取締役(現任) 平成19年3月 株式会社メディカル・プリンシプル社 取締役会長(現任) 平成22年3月 CREEK & RIVER SHANGHAI Co.,Ltd. 董事長(現任) 平成24年3月 株式会社レッグス取締役 平成27年5月 株式会社C & Rリーガル・エージェン シー社 取締役(現任) 平成27年5月 株式会社インター・ベル 取締役(現任) 平成27年5月 ジャスネットコミュニケーションズ株 式会社 取締役(現任) 平成27年6月 エコミックインデックス株式会社 取締役(現任) 平成27年7月 株式会社プロフェッショナルメディア 取締役(現任) 平成28年8月 株式会社VR Japan 取締役(現任)	(注)3	37,680
取締役		中村 明	昭和19年12月24日生	平成9年5月 株式会社三和銀行(現株式会社三菱東 京UFJ銀行) 常務取締役 平成11年6月 三和キャピタル株式会社 代表取締役 社長 平成17年5月 当社取締役 平成17年6月 株式会社ASK PLANNING CENTER 取締役会長(現任) 平成17年7月 当社取締役会長(現任) 平成19年4月 株式会社メディカル・プリンシプル社 取締役 平成23年3月 株式会社メディカル・プリンシプル社 代表取締役社長(現任)	(注)3	350
取締役	事業企画グループ 兼 人事グループ 兼 管理グループ 担当執行役員	黒崎 淳	昭和46年7月12日生	平成17年10月 当社入社 平成20年5月 当社執行役員(現任) 平成21年6月 ジャスネットコミュニケーションズ株 式会社 取締役 平成25年5月 当社取締役(現任) ジャスネットコミュニケーションズ株 式会社 代表取締役社長(現任)	(注)3	116
取締役	エンタテインメン ト・グループ 兼 エンタテインメン ト・キャリア・グ ループ 担当執行 役員	中村 洋之	昭和42年4月23日生	平成7年7月 当社入社 平成14年3月 当社 グループマネージャー 平成15年3月 当社執行役員 平成18年5月 当社取締役(現任)	(注)4	1,568
取締役	デジタルコンテン ツ・グループ 担 当執行役員	青木 克仁	昭和51年2月14日生	平成13年5月 当社入社 平成26年9月 当社デジタルコンテンツ・グループ 担当執行役員(現任) 平成28年8月 株式会社VR Japan 代表取締役社長(現任) 平成29年5月 当社取締役(現任)	(注)3	40
取締役		田中 最代治	昭和8年6月10日生	平成8年6月 株式会社田中経営研究所 代表取締役(現任) 平成12年5月 当社取締役(現任) 平成13年6月 株式会社キャリアデザインセンター 監査役(現任) 平成14年6月 イマジニア株式会社 監査役(現任)	(注)3	323

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
取締役		澤田 秀雄	昭和26年2月4日生	昭和55年12月 平成14年5月 平成22年3月 平成24年9月 平成28年11月	株式会社インターナショナルツアーズ (現株式会社エイチ・アイ・エス) 設立 代表取締役社長 当社取締役(現任) ハウステンボス株式会社 代表取締役社長(現任) 公益財団法人 東京交響楽団 理事長 (現任) 株式会社エイチ・アイ・エス 代表取締役会長 兼 会長(現任) 澤田ホールディングス株式会社 代表取締役会長(現任)	(注)4	5,750
取締役		藤沢 久美 (本名:角田 久美)	昭和42年3月15日生	平成7年4月 平成16年11月 平成17年4月 平成23年6月 平成25年6月 平成25年8月 平成26年6月 平成28年5月	株式会社アイフィス 代表取締役 株式会社ソフィアバンク 取締役 一般社団法人投資信託協会 理事(現任) 日本証券業協会 公益理事(現任) 株式会社静岡銀行 取締役(現任) 株式会社ソフィアバンク 代表取締役 (現任) 豊田通商株式会社 取締役(現任) 当社取締役(現任)	(注)4	10
常勤監査役		喜多村 裕	昭和23年4月6日生	平成2年11月 平成12年6月 平成18年6月 平成20年7月 平成22年12月 平成24年5月 平成27年4月	株式会社三和銀行(現株式会社三菱東京UFJ銀行)市ヶ谷支店長 三和証券株式会社(現三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社)常務取締役 UFJつばさビジネスサービス株式会社(現MUSビジネスサービス株式会社)取締役副社長 インベスターネットワークス株式会社 監査役 当社管理グループ グループマネージャー 当社監査役 当社常勤監査役(現任)	(注)6	
監査役		塩谷 仁	昭和23年8月9日生	平成9年11月 平成13年6月 平成15年4月 平成18年7月 平成19年5月	株式会社東海銀行(現株式会社三菱東京UFJ銀行)桜橋支店長 株式会社ナルックス 代表取締役社長 ピープルスタッフ株式会社 経営企画室長 当社顧問 当社監査役(現任)	(注)5	111
監査役		斑目 力曠	昭和12年1月30日生	昭和53年6月 平成9年12月 平成13年4月 平成16年5月	ネミック・ラムダ株式会社設立 代表取締役社長 トランステック株式会社 取締役会長(現任) 株式会社経営実務研究所(現株式会社イーエムアール) 代表取締役(現任) 当社監査役(現任)	(注)6	2,800
監査役		安部 陽一郎	昭和32年6月6日生	昭和63年4月 平成7年1月 平成12年11月 平成15年11月 平成16年5月 平成18年7月	弁護士登録(東京弁護士会) 浅香寛法律事務所入所 榊原綜合法律事務所入所 人権擁護委員(現任) 榊原綜合法律事務所所長 当社監査役(現任) 安部綜合法律事務所所長(現任)	(注)6	
計							47,593

(注)1 取締役田中最代治、澤田秀雄、藤沢久美は、社外取締役であります。

2 監査役斑目力曠及び安部陽一郎は、社外監査役であります。

- 3 取締役の任期は、平成29年2月期に係る定時株主総会の終結の時から平成31年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 取締役の任期は、平成28年2月期に係る定時株主総会の終結の時から平成30年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役の任期は、平成27年2月期に係る定時株主総会の終結の時から平成31年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役の任期は、平成28年2月期に係る定時株主総会の終結の時から平成32年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、「人の能力を最大限に引き出し、人と社会の幸せのために貢献する」ことを統括理念に掲げ、企業としての社会的責任を自覚しつつ、企業価値をより一層高めるため、経営機構における監督機能を強化すると共に、透明性の確保、迅速な職務執行体制の確立をはかっております。

また、コンプライアンスの徹底を重視し、内部統制システムの整備に努めることで、ステークホルダーから高い評価を得られ、また、社会から信頼される企業として、コーポレート・ガバナンスの強化に取り組んでおります。

企業統治の体制

(イ) 企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は、監査役制度を採用しており、取締役会による代表取締役の職務執行状況の監督、監査役及び監査役会による監査を軸に経営監視の体制を構築しております。毎月1回開催される取締役会は、社外取締役3名を含む計8名で構成され、経営上の基本方針、意思決定及び職務執行の監督を行ない、公正な経営の実現を目指しております。また常勤の取締役を含む執行役員で構成する執行役員会を毎月2回開催し、十分に議論を行ない、取締役会審議事項の予備的な審議の充実及び経営意思決定が的確かつ迅速に行なえる体制を確保しております。

一方、監査役会は社外監査役2名を含む計4名で構成されております。社外監査役を積極的に採用することで、経営監視機能の充実をはかり、取締役の職務執行について厳正な対応を行なっております。

また、法律事務所と顧問契約を締結し、積極的にコンプライアンスの適正確保に努めております。

(ロ) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

経営監督機能が適正かつ効率的に遂行されることを目的に、内部統制システムの整備を進めております。内部統制の基本目的は、経営戦略への貢献、業務の有効性と効率性の確保、財務報告の信頼性の確保、関連法規の遵守等であり、当社グループの経営の透明性と効率性の向上を追求するために、経営管理全般の整備・運用状況を検証・評価しております。

また、会計監査人につきましては、太陽有限責任監査法人を会計監査人として選任し、会計監査を受けております。これにより、会計及び会計に係る内部統制の適正及び適法性について第三者としての視点より助言・指導を受ける等、監査役会及び内部監査室との連携をはかり、より適正な内部統制システムの構築と整備に努めております。なお、当社は、平成27年5月1日の会社法改正を受け、下記のとおり内部統制システムの整備の基本方針を変更しております。

a 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、行動規範としての「グループ・コンプライアンス・ポリシー」を定め、コンプライアンス研修を実施して周知徹底を図っております。

また、当社は、監査役制度採用会社として、取締役会による代表取締役の業務執行状況の監督、監査役及び監査役会による監査を軸に経営監視の体制を構築し、公正な経営の実現を目指しております。

b 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は、取締役の職務執行に係る情報は、「文書管理規程」の定めに従い、文書又は電磁的媒体に記録し、保存をしております。取締役及び監査役から閲覧の要請があった場合には、文書管理規程に従い、これに速やかに対応しております。また、情報の管理については、情報セキュリティに関するガイドライン、個人情報保護に関する基本方針を定めております。

c 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社のリスク管理体制は、「危機管理規程」に基づき、代表取締役自らが中心となり、内部監査室が「内部監査規程」に基づき内部監査を実施することとしております。この内部監査結果に基づき、取締役の職務執行の「コンプライアンス体制」「リスク管理体制」「CSR体制」の適切性の確保を行なうこととしております。また、個人情報保護の観点から、プライバシーマーク認定を取得し、情報の取扱いに関する体制を整備しております。

d 取締役の職務の執行が効率的に行なわれることを確保するための体制

当社は、常勤の取締役を含む執行役員で構成する執行役員会を開催し、十分に議論を行ない、取締役会審議事項の予備的な審議の充実及び経営意思決定が的確かつ迅速に行なえる体制をとっております。

- e 会社ならびに親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- イ 子会社の取締役及び使用人の職務執行に係る事項の会社への報告に対する体制
「グループ会社管理規程」に基づき、一定の重要な事項についてグループ各社に報告を義務付けている他、グループ会議を実施し、各社の事業の方針、目標、計画及び進捗、その他重要事項等について、報告・協議を行なう体制となっております。
- ロ 子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制
「危機管理規程」及び「グループ会社管理規程」に基づき、イで記載した報告等を受けて、当社の代表取締役自らが中心となり、内部監査室が、内部監査を実施することとしております。
- ハ 子会社の取締役及び使用人の職務の執行が効率的に行なわれることを確保するための体制
グループ各社では、「決裁権限規程」により、権限移譲の範囲を明確にし、取締役会を開催し、十分な審議と的確かつ迅速な経営意思決定を行なう体制をとっております。
- ニ 子会社の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
行動規範としての「グループ・コンプライアンス・ポリシー」を定め、周知徹底を図っている他、コンプライアンス研修を実施しております。また、各グループ会社に監査役を設置して、取締役の職務執行を監視する体制をとっております。
- f 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合には、監査役の業務補助のため監査役スタッフを置くこととしております。
- g 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項
前号により監査役の職務を補助すべき者として配置された使用人は、補助すべき監査役の職務に関連し、取締役からの指揮命令を受けず、また、この使用人の人事異動・評価については、監査役会の事前の同意を得ることとしております。
- h 監査役の前号の使用人に対する指示の実行性の確保に関する事項
監査役会で指揮命令系統等の指示の実行性の確保に関する事項を決定することとしております。
- i 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制
- イ 会社の監査役に報告する体制
当社は「内部通報規程」を設け、取締役及び使用人が、法令及び定款に違反もしくは不正行為等の事実、又は会社に重大な損害を及ぼすおそれのある事実について、速やかに監査役へ報告することを義務付けております。また、内部監査を行なう内部監査室は、結果について監査役に報告し、監査役の監査が実効的に行なわれることを確保するための体制をとっております。また、監査役は、会計監査人との情報交換を適宜行なうことにより、密接な連携を図っております。
- ロ 子会社の取締役及び使用人が会社の監査役に報告するための体制
グループ各社では、「内部通報規程」等を設け、法令及び定款に違反もしくは不正行為等の事実、又は会社に重大な損害を及ぼすおそれのある事実について、グループ各社の監査役又は当社の内部監査室に報告を義務付けております。グループ各社の監査役や当社の内部監査室は、必要な調査を行ない当社の監査役に報告を行なうものとしております。
- j 前号の報告した者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
「内部通報規程」に、前号の報告を行なった取締役及び使用人に一切の不利益が生じないように配慮する旨を定め、明文化しております。
- k 監査役職務の執行について生じる費用の前払又は償還の手続きその他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項
当社は、監査費用に係る方針は監査役会で決定しております。監査役は、緊急又は臨時に支出した費用についても会社から前払又は償還を受けることが可能となっております。
- l その他監査役職務の執行が実効的に行なわれることを確保するための体制
常勤監査役は、執行役員会に出席し、業務の意思決定及び業務の執行状況が法令及び定款に違反していないかどうかについて確認する体制となっております。
- m 財務報告の適正性を確保するための体制の整備
当社は、金融商品取引法及び金融庁が定める評価・監査の基準ならびに実施基準に沿った内部統制システムの整備を進め、当社及び子会社の財務報告の適正性を確保するための体制の一層の強化を図っております。
- n 反社会的勢力排除に向けた体制整備に関する内容
反社会的勢力に対しては、一切の関係を遮断し、不当要求等に対しては、断固拒否する方針であります。「グループ・コンプライアンス・ポリシー」を定めている他、コンプライアンス研修等により社員への意識徹底を図るとともに、社内体制を整備しております。反社会的勢力排除については、対応部署を管理グループとし、弁護士や所轄警察署など外部専門機関との連携を強化し、組織的に対応いたします。

(八) 内部監査及び監査役監査の状況

- a 内部監査室(専属人員3名)は、内部監査規程に基づき、経営活動全般の管理・運営の制度及び業務の遂行状況を監査し、業務の合法性、有効性、効率性及び財務報告の信頼性を確保すると共に、その結果に基づく適切な情報の提供ならびに改善・合理化への助言・提案を行なう等、会社の財産の保全ならびに経営効率の向上をはかっております。
- b 監査役は、会社の業務及び財産の状況の調査その他の監査職務の遂行にあたり、内部監査部門等と緊密な連携を保ち、効率的な監査を実施するよう努めております。
- c 監査役は、常に取締役会に出席し、適宜、意見の表明を行ない、経営状況の把握、法令遵守等の監査を行なっております。
- d 監査役及び監査役会は、会計監査人から監査計画の概要を受領し、会計監査人が把握した内部統制システムの状況、リスクの評価及び監査重点項目等について説明を受けております。また、監査役は、必要に応じて会計監査人の監査講評に立ち会うほか、会計監査人に対し監査の実施経過について、適宜報告を受けております。
- e 内部監査は、監査役監査とは別に、内部監査室が内部監査規程に基づき監査を実施し、取締役の職務執行の「コンプライアンス体制」「リスク管理体制」「CSR体制」の適正性の確保を行なっております。なお、今後、内部監査室の増員を行なう等、更なる体制増強に努めてまいります。
- f それぞれの監査結果については相互に内容を検討し、会計監査人とも意見交換を行ないながら、効率的・効果的監査のため、相互連携をはかっております。
- また、監査役は、会計監査人から取締役の職務遂行に関して不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実がある旨の報告を受けた場合には、審議のうえ、監査役は必要な調査を行ない、取締役に対して助言又は勧告を行なう等、必要な措置を講じることとしております。
- g 監査役斑目力曠氏は、長年にわたる企業経営の経験を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

(二) 会計監査の状況

会計監査については、太陽有限責任監査法人と監査契約を締結しており、監査役会と連携して監査を行なっております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は以下のとおりであります。

・太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 柏木 忠

指定有限責任社員 公認会計士 中村 憲一

会計監査業務に係る補助者の構成は公認会計士8名、その他14名となっております。

(ホ) 社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役及び社外監査役とは、下記を除き、特記すべき人的関係、資本関係及び取引関係その他の利害関係はありません。社外取締役である澤田秀雄氏は、当社の株式575,000株を保有しております。また、同氏が代表取締役に就任している株式会社エイチ・アイ・エス及びハウステンボス株式会社は、当社の取引先であり、コンテンツ制作業務受託等の取引があります。社外取締役である田中最代治氏は、当社の株式32,300株を保有しております。社外取締役である藤沢久美氏は、当社の株式1,000株を保有しております。社外監査役である斑目力曠氏は、当社の株式280,000株を保有しております。

なお、当社は、社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針として明確に定めておりませんが、その選任にあたっては一般株主と利益相反が生じる可能性のない役員を少なくとも1名は確保することとしております。

リスク管理体制の整備の状況

当社を取り巻く法律や規則は、民法、会社法、労働基準法、労働者派遣法、下請法等多数存在し、監督官庁の命令・指導等もあります。更には、営業活動や市場競争の公正さ、職場環境、証券市場での取引等多くの面で高い企業倫理が求められるようになっております。

当社のリスク管理体制は、代表取締役自らが中心となり、内部監査室が「内部監査規程」に基づき内部監査を実施しております。この内部監査結果に基づき、取締役の職務執行の「コンプライアンス体制」「リスク管理体制」「CSR体制」の適切性の確保を行なうものとしております。

全役員・全従業員が法律や規則を遵守し、業務に係るリスクを認識しております。違反行為があった場合には、取締役会及び執行役員会への報告を行なうと共に、再発防止に向けた早期是正措置を講じる体制を整えております。

また、情報セキュリティに関しては、個人情報保護の観点から、財団法人日本情報処理開発協会よりプライバシーマーク認定を取得し、情報の取扱いに関する体制を整備し、全役員・全従業員に対する社内教育及び自主点検の実施ならびに取引先に対する協力依頼等、情報セキュリティに関する対策を講じております。

責任限定契約の内容

当社は、平成28年5月開催の定時株主総会で定款を変更し、取締役(業務執行取締役等であるものを除く)及び監査役との責任限定契約に関する規定を新設しており、これに基づき社外取締役及び監査役全員と責任限定契約を締結しております。当該責任限定契約の内容の概要は次のとおりです。

(イ) 社外取締役の責任限定契約

社外取締役が会社法第423条第1項に基づき、当社に対して損害賠償責任を負う場合において、その職務を行なうにつき善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項各号に定める最低責任限定額を限度として、当社に対して損害賠償責任を負うものとし、その損害賠償責任額を超える部分については、当社は社外取締役を当然に免責するものとする。

(ロ) 監査役の責任限定契約

監査役が会社法第423条第1項に基づき、当社に対して損害賠償責任を負う場合において、その職務を行なうにつき善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項各号に定める最低責任限定額を限度として、当社に対して損害賠償責任を負うものとし、その損害賠償責任額を超える部分については、当社は監査役を当然に免責するものとする。

役員報酬の内容

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬		
取締役 (社外取締役を除く。)	111,861	111,861		4
監査役 (社外監査役を除く。)	11,700	11,700		2
社外役員	10,200	10,200		5

(注) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社役員の報酬等は、株主総会において報酬総額を決議し、その範囲内で取締役会において各役員への報酬額を定めております。

株式の保有状況

(イ) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

21銘柄 640,815千円

(ロ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)アバマンショップホールディングス	155,330	142,592	取引拡大を目的とする関係強化のため
シリコンスタジオ(株)	54,000	138,186	将来的な業務提携等を目的とする関係強化のため
オリックス(株)	8,820	13,027	関係強化
第一生命保険(株)	3,400	4,651	株式会社化による保険契約者への株式割当
(株)オウチーノ	3,600	3,078	投資事業組合出資における株式返還による保有
オンコリスバイオファーマ(株)	1,600	761	投資事業組合出資における株式返還による保有
(株)テレビ東京ホールディングス	45	81	取引拡大を目的とする関係強化のため

(注) 第一生命保険(株)、(株)オウチーノ、オンコリスバイオファーマ(株)及び(株)テレビ東京ホールディングスは、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
シリコンスタジオ(株)	54,000	246,780	将来的な業務提携等を目的とする関係強化のため
(株)アバマンショップホールディングス	155,330	131,875	取引拡大を目的とする関係強化のため
オリックス(株)	8,820	15,412	関係強化
第一生命ホールディングス(株)	3,400	7,182	株式会社化による保険契約者への株式割当
オンコリスバイオファーマ(株)	1,600	1,577	投資事業組合出資における株式返還による保有
(株)テレビ東京ホールディングス	45	116	取引拡大を目的とする関係強化のため

(注) 第一生命ホールディングス(株)、オンコリスバイオファーマ(株)及び(株)テレビ東京ホールディングスは、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。

(ハ) 保有目的が純投資目的である投資株式の状況
純投資目的で保有する株式はありません。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任議案要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その過半数をもって行なう旨、またその決議は累積投票によらない旨定款に定めております。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行なうため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議により、毎年8月31日を基準日として中間配当を行なうことができる旨定款に定めております。

自己の株式の取得

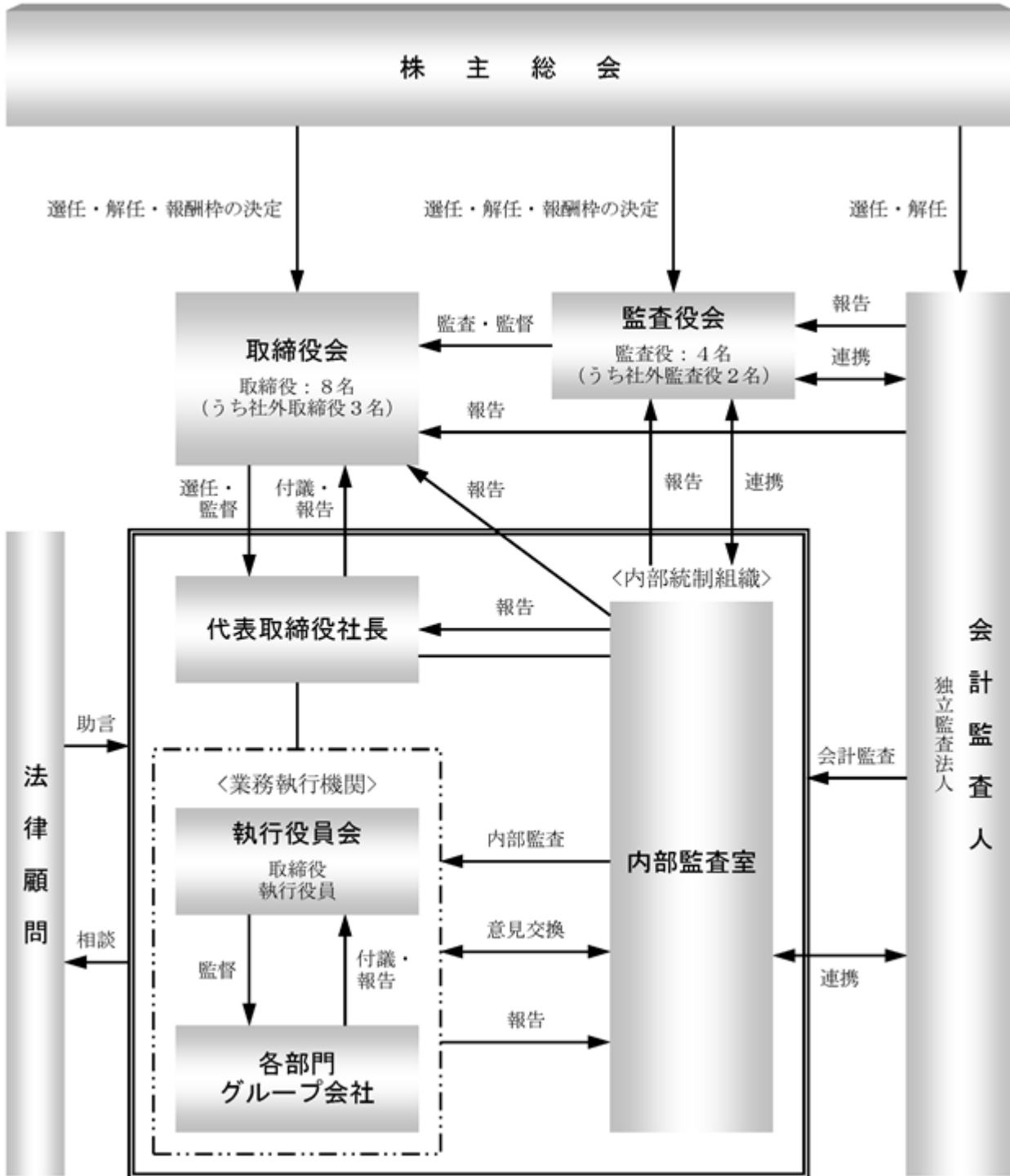
当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、同法第423条第1項の取締役（取締役であったものを含む。）及び監査役（監査役であったものを含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会における決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を可能にするため、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の2以上をもって行なう旨定款に定めております。



(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	27,600		29,000	
連結子会社		5,000		5,000
計	27,600	5,000	29,000	5,000

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、代表取締役が監査役会の同意を得て定める旨を定款に定めております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（自平成28年3月1日至平成29年2月28日）の連結財務諸表及び事業年度（自平成28年3月1日至平成29年2月28日）の財務諸表について、太陽有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、また、専門的情報を有する団体等が主催する研修・セミナーに積極的に参加する等、連結財務諸表等の適正性確保に取り組んでおります。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,143,069	3,977,584
受取手形及び売掛金	3,018,844	3,408,398
商品	-	7,895
製品	504	474
仕掛品	54,630	120,354
貯蔵品	1,351	1,312
繰延税金資産	149,704	168,363
その他	321,020	427,366
貸倒引当金	5,218	4,382
流動資産合計	6,683,908	8,107,366
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	369,877	391,867
減価償却累計額	206,554	238,097
建物及び構築物(純額)	163,323	153,769
機械装置及び運搬具	5,063	12,939
減価償却累計額	4,923	5,721
機械装置及び運搬具(純額)	139	7,218
土地	2,211	2,211
工具、器具及び備品	349,512	371,364
減価償却累計額	268,090	303,602
工具、器具及び備品(純額)	81,422	67,762
リース資産	18,517	18,517
減価償却累計額	15,412	16,792
リース資産(純額)	3,105	1,725
有形固定資産合計	250,202	232,686
無形固定資産		
のれん	108,278	77,708
ソフトウェア	305,796	416,434
その他	123,110	24,160
無形固定資産合計	537,186	518,303
投資その他の資産		
投資有価証券	314,540	650,815
関係会社長期貸付金	25,000	102,000
敷金及び保証金	663,129	1,046,629
繰延税金資産	14,401	10,350
その他	1,742,539	1,352,945
貸倒引当金	283,481	8,707
投資その他の資産合計	1,476,128	2,154,033
固定資産合計	2,263,516	2,905,023
資産合計	8,947,425	11,012,389

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	1,407,291	1,605,804
短期借入金	750,000	950,000
1年内返済予定の長期借入金	-	155,000
リース債務	1,490	1,490
未払法人税等	219,194	301,326
未払消費税等	359,496	329,160
賞与引当金	148,539	239,623
保証履行引当金	7,540	10,284
その他	689,778	673,161
流動負債合計	3,583,332	4,265,853
固定負債		
長期借入金	-	516,250
長期末払金	118	-
リース債務	1,863	372
退職給付に係る負債	121,241	118,180
繰延税金負債	33,942	19,976
株式給付引当金	17,466	43,665
固定負債合計	174,632	698,444
負債合計	3,757,964	4,964,297
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,035,594	1,035,594
資本剰余金	1,874,684	1,850,397
利益剰余金	2,363,200	3,086,185
自己株式	731,090	648,727
株主資本合計	4,542,388	5,323,449
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	162,630	240,313
為替換算調整勘定	23,468	24,674
その他の包括利益累計額合計	186,098	264,987
新株予約権	53,207	29,906
非支配株主持分	407,765	429,749
純資産合計	5,189,460	6,048,092
負債純資産合計	8,947,425	11,012,389

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
売上高	24,909,269	26,581,163
売上原価	16,913,509	17,347,378
売上総利益	7,995,760	9,233,784
販売費及び一般管理費	1 6,818,036	1 7,623,655
営業利益	1,177,723	1,610,129
営業外収益		
受取利息	2,031	3,597
受取配当金	3,964	3,162
保険解約返戻金	48	327
助成金収入	250	3,600
投資事業組合運用益	3	-
雑収入	3,283	14,513
その他	2,204	2,363
営業外収益合計	11,786	27,563
営業外費用		
支払利息	2,796	2,637
持分法による投資損失	68,636	151,040
その他	1,805	6,274
営業外費用合計	73,238	159,952
経常利益	1,116,271	1,477,740
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	15,006
投資有価証券売却益	80,853	5,768
新株予約権戻入益	-	1,563
特別利益合計	80,853	22,338
特別損失		
固定資産除却損	2 6,926	2 97
投資有価証券評価損	22,116	-
出資金評価損	14,983	225
事務所移転関連損失	6,225	8,163
和解金	3,015	400
特別損失合計	53,266	8,886
税金等調整前当期純利益	1,143,857	1,491,191
法人税、住民税及び事業税	492,487	616,432
法人税等調整額	16,035	64,699
法人税等合計	476,452	551,732
当期純利益	667,405	939,458
非支配株主に帰属する当期純利益	40,728	46,874
親会社株主に帰属する当期純利益	626,677	892,584

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
当期純利益	667,405	939,458
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	483,851	77,682
為替換算調整勘定	27,182	847
その他の包括利益合計	511,033	76,835
包括利益	156,371	1,016,294
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	118,310	969,394
非支配株主に係る包括利益	38,061	46,900

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,035,594	1,874,684	1,884,922	731,090	4,064,110
当期変動額					
剰余金の配当			148,399		148,399
親会社株主に帰属する当期純利益			626,677		626,677
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	478,278	-	478,278
当期末残高	1,035,594	1,874,684	2,363,200	731,090	4,542,388

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	646,481	47,983	694,465	37,269	345,043	5,140,888
当期変動額						
剰余金の配当						148,399
親会社株主に帰属する当期純利益						626,677
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	483,851	24,515	508,366	15,938	62,721	429,706
当期変動額合計	483,851	24,515	508,366	15,938	62,721	48,571
当期末残高	162,630	23,468	186,098	53,207	407,765	5,189,460

当連結会計年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,035,594	1,874,684	2,363,200	731,090	4,542,388
当期変動額					
剰余金の配当			169,599		169,599
親会社株主に帰属する当期純利益			892,584		892,584
連結子会社の増資による持分の増減		13,600			13,600
自己株式の処分		10,686		82,363	71,676
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	24,287	722,984	82,363	781,061
当期末残高	1,035,594	1,850,397	3,086,185	648,727	5,323,449

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	162,630	23,468	186,098	53,207	407,765	5,189,460
当期変動額						
剰余金の配当						169,599
親会社株主に帰属する当期純利益						892,584
連結子会社の増資による持分の増減						13,600
自己株式の処分						71,676
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	77,682	1,206	78,888	23,301	21,983	77,571
当期変動額合計	77,682	1,206	78,888	23,301	21,983	858,632
当期末残高	240,313	24,674	264,987	29,906	429,749	6,048,092

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,143,857	1,491,191
減価償却費	152,024	258,109
株式報酬費用	9,938	2,484
新株予約権戻入益	-	1,563
のれん償却額	29,204	30,570
事務所移転関連損失	6,225	8,163
持分法による投資損益（は益）	68,636	151,040
工事損失引当金の増減額（は減少）	7,000	-
貸倒引当金の増減額（は減少）	11,117	275,501
賞与引当金の増減額（は減少）	12,173	91,084
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	17,720	1,714
保証履行引当金の増減額（は減少）	984	2,744
株式給付引当金の増減額（は減少）	17,466	26,199
受取利息及び受取配当金	5,996	6,759
支払利息	2,796	2,637
為替差損益（は益）	754	264
保険解約返戻金	48	327
投資有価証券売却損益（は益）	80,853	5,768
投資事業組合運用損益（は益）	3	-
固定資産除却損	6,926	97
投資有価証券評価損益（は益）	22,116	19
出資金評価損	14,983	225
売上債権の増減額（は増加）	289,296	380,348
たな卸資産の増減額（は増加）	51,662	73,549
仕入債務の増減額（は減少）	208,904	195,099
その他の資産の増減額（は増加）	17,700	244,216
その他の負債の増減額（は減少）	285,634	39,111
小計	1,102,617	1,718,974
利息及び配当金の受取額	5,909	6,848
利息の支払額	2,864	3,063
法人税等の支払額	483,777	537,701
営業活動によるキャッシュ・フロー	621,883	1,185,057

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	603,300	600,000
定期預金の払戻による収入	21,289	618,949
投資有価証券の取得による支出	-	235,730
投資有価証券の売却による収入	2,399	108,411
投資事業組合からの分配による収入	2	-
関係会社株式の取得による支出	211,999	3,500
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	20,000	-
のれんの取得による支出	1,000	-
有形固定資産の取得による支出	107,420	61,532
無形固定資産の取得による支出	270,244	173,977
貸付けによる支出	50,000	242,500
貸付金の回収による収入	4,400	-
敷金及び保証金の差入による支出	87,564	419,743
その他の支出	74,697	61,698
その他の収入	22,993	30,245
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,375,142	1,041,075
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,610,000	2,100,000
短期借入金の返済による支出	1,360,000	1,900,000
長期借入れによる収入	-	700,000
長期借入金の返済による支出	64,126	28,750
新株予約権の発行による収入	6,000	-
自己株式の売却による収入	-	47,453
配当金の支払額	148,024	170,398
リース債務の返済による支出	1,490	1,490
非支配株主からの払込みによる収入	-	12,800
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	49,238
財務活動によるキャッシュ・フロー	42,358	710,376
現金及び現金同等物に係る換算差額	21,403	893
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	732,303	853,464
現金及び現金同等物の期首残高	3,157,423	2,425,120
現金及び現金同等物の期末残高	2,425,120	3,278,584

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 11社

主要な連結子会社の名称

CREEK & RIVER KOREA Co.,Ltd.
株式会社メディカル・プリンシプル社
株式会社リーディング・エッジ社
株式会社C & Rリーガル・エージェンシー社
ジャスネットコミュニケーションズ株式会社
CREEK & RIVER SHANGHAI Co.,Ltd.
株式会社インター・ベル
株式会社プロフェッショナルメディア
CREEK & RIVER Global, Inc.
株式会社VR Japan
CREEK & RIVER ENTERTAINMENT Co.,Ltd.

CREEK & RIVER Global, Inc.は、平成28年3月11日に新規設立したことに伴い、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

株式会社VR Japanは、平成28年8月19日に新規設立したことに伴い、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

CREEK & RIVER KOREA Co.,Ltd.は、平成28年12月1日に同社の事業を会社分割し、新設会社であるCREEK & RIVER ENTERTAINMENT Co.,Ltd.に承継しております。それに伴い、CREEK & RIVER ENTERTAINMENT Co.,Ltd.は、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社の数 1社

Media Native Co.,Ltd.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておらず、かつ全体としても重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社の名称等

主要な非連結子会社の数 1社

Media Native Co.,Ltd

主要な関連会社の数 2社

エコノミックインデックス株式会社
株式会社MCRアナリティクス

株式会社MCRアナリティクスは、平成29年1月27日に新規設立したことに伴い、当連結会計年度より持分法適用の範囲に含めております。

(2) 持分法適用会社の事業年度等に関する事項

Media Native Co.,Ltd.、エコノミックインデックス株式会社及び株式会社MCRアナリティクスの決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	決算日	
株式会社メディカル・プリンシブル社	10月31日	1
CREEK & RIVER KOREA Co.,Ltd.	12月31日	2
CREEK & RIVER SHANGHAI Co.,Ltd.	12月31日	2
CREEK & RIVER Global, Inc.	12月31日	2
株式会社VR Japan	12月31日	2
CREEK & RIVER ENTERTAINMENT Co.,Ltd.	12月31日	2

- 1 1月31日現在で本決算に準じた仮決算を行なった財務諸表を基礎としております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行なっております。
- 2 連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行なっております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

関係会社株式

総平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）

時価のないもの

総平均法による原価法を採用しております。

たな卸資産

通常の販売目的で保有する棚卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

- 1) 商 品 総平均法による原価法
- 2) 製 品 総平均法による原価法
- 3) 仕掛品 個別法による原価法
- 4) 貯蔵品 最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。

ただし、当社及び国内連結子会社は平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～40年

機械装置及び運搬具 5年

工具、器具及び備品 2～15年

無形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定額法を、また、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア（自社利用）については社内における見込利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。

ただし、ポータブルデバイス向けゲームに関連するソフトウェアについては、見込販売収益により償却しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

当社及び連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

保証履行引当金

コンサルティング委嘱契約の保証履行に備えるため、保証履行実績率により保証履行見込額を計上しております。

株式給付引当金

株式給付規程に基づく従業員の当社株式の給付に備えるため、給付見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

（会計方針の変更）

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に及ぼす影響はそれぞれ軽微であります。また、当連結会計年度末の資本剰余金が13,600千円減少しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得または売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得または売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

また、1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の実務指針及び監査上の実務指針(会計処理に関する部分)を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会計基準委員会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積るという取扱いの枠組みを基本的に踏襲した上で、分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行なったもので、繰延税金資産の回収可能性について、「税効果会計に係る会計基準」(企業会計審議会)を適用する際の指針を定めたものであります。

(2) 適用予定日

平成30年2月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の支出」に含めていた「敷金及び保証金の差入による支出」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の支出」に表示していた162,262千円は、「敷金及び保証金の差入による支出」87,564千円、「その他の支出」74,697千円として組み替えております。

(追加情報)

(株式給付信託型ESOP)

当社は、従業員への福利厚生を目的として、信託を通じて自社の株式を交付する取引を行なっております。

(1) 取引の概要

当社は、平成26年10月2日開催の取締役会決議に基づき、一定以上の職位者に対し経営参画意識の向上を促すとともに、業績へのコミットメントとそのインセンティブを高めるための報酬制度として、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託型ESOP」(以下、「本制度」といいます。)を導入いたしました。

本制度は、あらかじめ当社が定める株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社の従業員に対し当社株式を給付する仕組みです。

当社が当社従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者として、当社株式の取得資金を拠出することにより信託を設定します。当該信託は、株式給付規程に基づき当社従業員に交付すると見込まれる数の当社株式を株式市場において取得します。

当社は、株式給付規程に基づき、従業員に対し業績貢献度等に応じてポイントを付与し、退職時に(累積した)ポイントに相当する当社株式を無償で給付します。

本制度の導入により、当社従業員の業績向上及び株価への関心が高まり、当社従業員がこれまで以上に意欲的に業務に取り組むことが期待されます。

(2) 信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する会計処理

会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)第20項を適用し、従来採用していた方法を継続しております。

(3) 信託が保有する自社の株式に関する事項

信託が保有する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)は、前連結会計年度298,200千円、当連結会計年度298,200千円で、株主資本において自己株式として計上しております。

また、当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度420,000株、当連結会計年度420,000株、期中平均株式数は、前連結会計年度155,342株、当連結会計年度420,000株であり、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
関係会社株式	153,352	4,426

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成27年3月1日 至平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自平成28年3月1日 至平成29年2月28日)
給料及び手当	2,635,057千円	2,761,563千円
賞与引当金繰入額	129,240	218,613
退職給付費用	33,041	27,817
貸倒引当金繰入額	2,760	2,548
地代家賃	526,474	553,538

2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成27年3月1日 至平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自平成28年3月1日 至平成29年2月28日)
工具、器具及び備品	2,287千円	97千円
ソフトウェア	4,638	
合計	6,926	97

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年 3月 1日 至 平成28年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年 3月 1日 至 平成29年 2月28日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	633,453千円	117,735千円
組替調整額	80,823	5,768
税効果調整前	714,276	111,967
税効果額	230,425	34,284
その他有価証券評価差額金	483,851	77,682
為替換算調整勘定：		
当期発生額	27,182	847
その他の包括利益合計	511,033	76,835

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年 3月 1日 至 平成28年 2月29日)

1. 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式	22,609,000			22,609,000
合計	22,609,000			22,609,000
自己株式				
普通株式(注)	1,829,100			1,829,100
合計	1,829,100			1,829,100

(注) 自己株式の普通株式の株式数には、株式給付信託型ESOP(信託E口)が保有する当社株式(当連結会計年度期首420,000株、当連結会計年度末420,000株)が含まれております。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	平成23年 5月25日定時 株主総会ストック・オ プション(注1)	普通株式	550,000			550,000	47,207
	平成27年 4月 8日取締 役会ストック・オブ ション(注2)	普通株式		1,200,000		1,200,000	6,000
合計			550,000	1,200,000		1,750,000	53,207

(注) 1 平成23年 5月25日の新株予約権は、権利行使期間(自 平成28年 6月 1日 至 平成33年 5月24日)が未到来となっておりまして。

2 平成27年 4月 8日の新株予約権は、権利行使期間(自 平成30年 6月 1日 至 平成32年 4月22日)が未到来となっておりまして。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年5月27日 定時株主総会	普通株式	148,399	7	平成27年2月28日	平成27年5月28日

(注) 「配当金の総額」には、この配当の基準日である平成27年2月28日現在で株式給付信託型ESOP(信託E口)が所有する当社株式(自己株式)420,000株に対する配当金2,940千円を含んでおります。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月26日 定時株主総会	普通株式	169,599	利益剰余金	8	平成28年2月29日	平成28年5月27日

(注) 「配当金の総額」には、この配当の基準日である平成28年2月29日現在で株式給付信託型ESOP(信託E口)が所有する当社株式(自己株式)420,000株に対する配当金3,360千円を含んでおります。

当連結会計年度(自平成28年3月1日至平成29年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式	22,609,000			22,609,000
合計	22,609,000			22,609,000
自己株式				
普通株式(注1・2)	1,829,100		268,100	1,561,000
合計	1,829,100		268,100	1,561,000

(注) 1 自己株式の普通株式の株式数には、株式給付信託型ESOP(信託E口)が保有する当社株式(当連結会計年度期首420,000株、当連結会計年度末420,000株)が含まれております。

2 普通株式の自己株式の減少268,100株は、ストック・オプションの行使に伴う減少によるものであります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	平成23年5月25日定時 株主総会ストック・オ プション	普通株式	550,000		285,400	264,600	23,906
	平成27年4月8日取締 役会ストック・オブ ション(注1)	普通株式	1,200,000			1,200,000	6,000
合計			1,750,000		285,400	1,464,600	29,906

(注) 1 平成27年4月8日の新株予約権は、権利行使期間(自平成30年6月1日至平成32年4月22日)が未到来となっておりまして。

2 普通株式の自己株式の減少285,400株は、ストック・オプションの行使による減少268,100株、権利喪失による減少17,300株であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年5月26日 定時株主総会	普通株式	169,599	8	平成28年2月29日	平成28年5月27日

(注)「配当金の総額」には、この配当の基準日である平成28年2月29日現在で株式給付信託型ESOP(信託E口)が所有する当社株式(自己株式)420,000株に対する配当金3,360千円を含んでおります。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年5月25日 定時株主総会	普通株式	193,212	利益剰余金	9	平成29年2月28日	平成29年5月26日

(注)「配当金の総額」には、この配当の基準日である平成29年2月28日現在で株式給付信託型ESOP(信託E口)が所有する当社株式(自己株式)420,000株に対する配当金3,780千円を含んでおります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
現金及び預金勘定	3,143,069千円	3,977,584千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	717,949	699,000
現金及び現金同等物	2,425,120	3,278,584

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

社用車(車両運搬具)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用について短期的な預金等に限定し、投機的な取引は行わない方針であります。また、資金調達については銀行等金融機関からの借入によっております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金等は顧客の信用リスクに晒されております。敷金及び保証金は、主に事務所の敷金であり、保有会社の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である営業未払金は2ヶ月以内の支払期日であります。短期借入金及び長期借入金は、使途が運転資金であり、支払金利の変動リスク及び流動性リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、与信管理規程に沿って、経営企画部ならびに財務経理部にて取引先ごとに債権の期日管理及び残高管理を行なうとともに、財務状態の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。敷金及び保証金については契約時に保有会社の与信管理を行ない、定期的に保有会社の与信状況の確認を行っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引企業）の財務状況等を把握しております。借入金に係る支払金利の変動リスクについては、デリバティブ取引等によるヘッジ処理は行なっていませんが、金利交渉等を通じて金利節減に鋭意努めております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、適時に資金計画を作成・更新するとともに、手元流動性を一定水準に維持すること等により、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

前連結会計年度（平成28年2月29日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	3,143,069	3,143,069	
(2) 受取手形及び売掛金	3,018,844	3,018,844	
(3) 投資有価証券	302,378	302,378	
(4) 敷金及び保証金	663,129	665,048	1,919
資産計	7,127,421	7,129,340	1,919
(1) 営業未払金	1,407,291	1,407,291	
(2) 短期借入金	750,000	750,000	
負債計	2,157,291	2,157,291	

当連結会計年度（平成29年2月28日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	3,977,584	3,977,584	
(2) 受取手形及び売掛金	3,408,398	3,408,398	
(3) 投資有価証券	402,944	402,944	
(4) 敷金及び保証金	1,046,629	1,048,897	2,268
資産計	8,835,556	8,837,824	2,268
(1) 営業未払金	1,605,804	1,605,804	
(2) 短期借入金	950,000	950,000	
(3) 長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金含む)	671,250	670,397	853
負債計	3,227,054	3,226,201	853

(注) 1 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券に関する事項

資 産

- (1) 現金及び預金ならびに(2) 受取手形及び売掛金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (3) 投資有価証券

時価のある株式は取引所の価格によっております。

- (4) 敷金及び保証金

将来キャッシュ・フローを残存期間に対応する国債の利回り等適切なレートで割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

- (1) 営業未払金ならびに(2) 短期借入金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (3) 長期借入金

将来キャッシュ・フローを残存期間に対応する国債の利回り等適切なレートで割り引いた現在価値により算定しております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
非上場株式	12,161	247,871

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成28年2月29日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,143,069			
受取手形及び売掛金	3,018,844			
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
合計	6,161,913			

当連結会計年度(平成29年2月28日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,977,584			
受取手形及び売掛金	3,408,398			
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
合計	7,385,982			

4 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成28年2月29日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	750,000					
長期借入金						
リース債務	1,490	1,490	372			
合計	751,490	1,490	372			

当連結会計年度(平成29年2月28日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	950,000					
長期借入金	155,000	155,000	145,000	136,250	80,000	
リース債務	1,490	372				
合計	1,106,490	155,372	145,000	136,250	80,000	

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度（平成28年2月29日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	293,887	50,660	243,227
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計	293,887	50,660	243,227
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	8,490	11,009	2,518
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計	8,490	11,009	2,518
合計		302,378	61,669	240,708

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額12,161千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

当連結会計年度（平成29年2月28日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	402,944	56,572	346,372
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計	402,944	56,572	346,372
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式			
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計			
合計		402,944	56,572	346,372

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額247,871千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

区分	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額
株式	99,969	80,853	

当連結会計年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）

区分	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額
株式	10,866	5,768	

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。

なお、当社及び連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
退職給付に係る負債の期首残高	105,908千円	121,241千円
退職給付費用	33,041	27,817
退職給付の支払額	14,579	13,533
制度への拠出額	674	19,280
その他	2,454	1,934
退職給付に係る負債の期末残高	121,241	118,180

(注)「その他」は在外子会社の期首残高等の為替換算差額であります。

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
積立型制度の退職給付債務	39,609千円	45,414千円
年金資産	15,734	35,015
	23,874	10,398
非積立型制度の退職給付債務	97,367	107,781
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	121,241	118,180
退職給付に係る負債	121,241	118,180
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	121,241	118,180

(3) 退職給付費用

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
簡便法で計算した退職給付費用	33,041千円	27,817千円

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
販売費及び一般管理費(千円)	9,938	2,484
新株予約権戻入益(千円)		1,563

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第4回(平成23年) Stock・オプション	第1回(平成27年) 有償Stock・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役、従業員(契約社員、派遣社員を含む。)5名	当社取締役(社外取締役除く。)4名
株式の種類別のStock・オプション数(注)1・2	普通株式 700,000株	普通株式 1,200,000株
付与日	平成23年5月25日	平成27年4月23日
権利確定条件	権利行使時において当社の取締役及び従業員の地位にあること。	(注)3・4
対象勤務期間	対象勤務期間は付されていません。	同左
権利行使期間	自 平成28年6月1日 至 平成33年5月24日	自 平成30年6月1日 至 平成32年4月22日

- (注) 1 当連結会計年度において存在したStock・オプションを対象とし、Stock・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。
- 2 平成25年1月31日開催の取締役会の決議に基づき、平成25年3月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。これにより、Stock・オプションの付与数は調整後の株式の数を記載していません。
- 3 (1) 新株予約権者は、平成28年2月期、平成29年2月期及び平成30年2月期の3事業年度にかかる連結損益計算書における営業利益の累計額が4,000,000千円を超過した場合において、割当てを受けた本新株予約権を行使することができる。
- なお、上記営業利益の判定においては、当社の有価証券報告書に記載される損益計算書(連結損益計算書を作成している場合、連結損益計算書)における数値を用いるものとし、国際財務報告基準の適用等により参照すべき営業利益の概念に重要な変更があった場合には、別途参照すべき指標を取締役会にて定めるものとする。
- (2) 新株予約権者は、新株予約権の権利行使時においても、当社又は当社関係会社の取締役、監査役又は従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。
- (3) 新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。
- (4) 本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における授權株式数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行なうことはできない。
- (5) 各本新株予約権1個未満の行使を行なうことはできない。
- 4 (1) 当社が消滅会社となる合併契約、当社が分割会社となる会社分割についての分割契約もしくは分割計画、又は当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画について株主総会の承認(株主総会の承認を要しない場合には取締役会決議)がなされた場合は、当社は、当社取締役会が別途定める日の到来をもって、本新株予約権の全部を無償で取得することができる。
- (2) 新株予約権者が権利行使をする前に、上記3に定める規定により本新株予約権の行使ができなくなった場合は、当社は新株予約権を無償で取得することができる。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況
ストック・オプションの数

	第4回(平成23年) ストック・オプション	第1回(平成27年) 有償ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	550,000	1,200,000
付与		
失効		
権利確定	550,000	
未確定残		1,200,000
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末		
権利確定	550,000	
権利行使	268,100	
失効	17,300	
未行使残	264,600	

(注) 平成25年1月31日開催の取締役会の決議に基づき、平成25年3月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。これにより、ストック・オプションの付与数は調整後の株式の数を記載しております。

単価情報

	第4回(平成23年) ストック・オプション	第1回(平成27年) 有償ストック・オプション
権利行使価格 (円)	177	703
行使時平均株価 (円)	1,052	
公正な評価単価(付与日)(円)	9,035	500

(注) 平成25年1月31日開催の取締役会の決議に基づき、平成25年3月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。当該株式分割により権利行使価格が17,664円から177円に調整されております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
繰延税金資産		
未払事業税	17,942千円	24,339千円
未払事業所税	8,794	8,979
貸倒引当金	176,114	81,286
賞与引当金	45,179	73,947
退職給付に係る負債	35,036	33,808
一括償却資産	5,393	8,803
投資有価証券評価損	5,691	5,389
保証履行引当金	2,452	3,173
事業撤退損	9,387	8,888
株式給付引当金	10,221	13,370
出資金評価損	9,797	4,606
減価償却超過額	2,287	17,792
持分法投資損失	8,848	14,497
繰越欠損金	115,580	213,466
その他	14,923	40,476
繰延税金資産小計	467,651	552,828
評価性引当額	259,934	287,848
繰延税金資産合計	207,716	264,980
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	77,554	106,243
繰延税金負債合計	77,554	106,243
繰延税金資産(負債)の純額	130,162	158,737

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
流動資産 繰延税金資産	149,704千円	168,363千円
固定資産 繰延税金資産	14,401	10,350
固定負債 繰延税金負債	33,942	19,976

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
法定実効税率	35.64%	33.06%
(調整)		
のれんの償却額	0.91	0.67
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.02	1.83
住民税均等割等	0.92	0.95
評価性引当額	2.09	0.22
連結子会社との税率差異	0.30	0.14
雇用促進税制等による税額控除	2.96	3.33
持分法投資損益	1.95	3.27
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.40	1.08
その他	0.62	0.45
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.65	37.00

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に、また、「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律等の一部を改正する法律」及び「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律等の一部を改正する法律」が平成28年11月18日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成29年3月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の32.26%から平成29年3月1日に開始する連結会計年度及び平成30年3月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.86%に、平成31年3月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.62%となります。

なお、当該税率変更による影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

平成28年12月1日を効力発生日として、連結子会社であるCREEK & RIVER KOREA Co.,Ltd.(本社:韓国ソウル)のTV・映像分野を中心としたエージェンシー事業を会社分割(新設分割)により新設会社に承継させました。

共通支配下の取引等

1 取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称: 当社の連結子会社であるCREEK & RIVER KOREA Co.,Ltd.のエージェンシー事業

事業の内容: 韓国でのTV・映像分野のエージェンシー

(2) 企業結合日

平成28年12月1日

(3) 企業結合の法的形式

CREEK & RIVER KOREA Co.,Ltd.(当社の連結子会社)を分割会社、CREEK & RIVER ENTERTAINMENT Co.,Ltd.(当社の連結子会社)を新設会社とする会社分割

(4) 結合後企業の名称

CREEK & RIVER ENTERTAINMENT Co.,Ltd.(当社の連結子会社)

(5) その他取引の概要に関する事項

CREEK & RIVER KOREA Co.,Ltd.(当社の連結子会社)経営陣等の現地資本による株式保有比率を高めることで、同マーケットにおけるさらなる存在感の発揮を目的としております。

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(資産除去債務関係)

当社グループは、事務所等の不動産賃貸借契約に基づく退去時における原状回復義務を資産除去債務として認識しておりますが、当該債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

なお、不動産賃貸借契約に基づく退去時における原状回復義務については、負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものであります。

当社は、サービスの種類、性質及び販売市場の類似性等を考慮し、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

各セグメントの主な事業内容は次のとおりであります。

- (1) クリエイティブ分野（日本）...映像、ゲーム、Web・モバイル、広告・出版等のエージェンシー事業
- (2) クリエイティブ分野（韓国）...映像、ゲーム、Web・モバイル、広告・出版等のエージェンシー事業
- (3) 医療分野.....「民間医局」をコンセプトにしたドクター・エージェンシー事業

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

また、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場価格等に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額
	クリエイティブ 分野（日本）	クリエイティブ 分野（韓国）	医療分野	計				
売上高								
外部顧客への売上高	15,220,599	3,819,922	2,908,807	21,949,329	2,959,940	24,909,269	-	24,909,269
セグメント間の内部 売上高又は振替高	16,206	404	-	16,610	8,168	24,779	(24,779)	-
計	15,236,805	3,820,327	2,908,807	21,965,939	2,968,109	24,934,049	(24,779)	24,909,269
セグメント利益	718,567	23,202	409,215	1,150,986	24,309	1,175,296	2,427	1,177,723
セグメント資産	6,641,101	642,995	2,009,973	9,294,070	1,105,637	10,399,707	(1,452,282)	8,947,425
その他の項目								
減価償却費	83,476	3,792	57,045	144,313	10,202	154,516	(2,491)	152,024

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、IT・法曹・会計他の事業を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額2,427千円は、セグメント間取引消去によるものであります。
- (2) セグメント資産の調整額1,452,282千円は、セグメント間取引消去によるものであります。
- (3) 減価償却費の調整額2,491千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

当連結会計年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額
	クリエイティブ 分野(日本)	クリエイティブ 分野(韓国)	医療分野	計				
売上高								
外部顧客への売上高	17,074,508	3,300,613	3,310,955	23,686,078	2,895,084	26,581,163	-	26,581,163
セグメント間の内部 売上高又は振替高	14,528	-	-	14,528	61,363	75,892	(75,892)	-
計	17,089,037	3,300,613	3,310,955	23,700,606	2,956,448	26,657,055	(75,892)	26,581,163
セグメント利益	1,082,973	18,466	433,182	1,534,622	76,927	1,611,549	(1,420)	1,610,129
セグメント資産	8,440,319	687,065	2,287,115	11,414,500	1,198,036	12,612,537	(1,600,147)	11,012,389
その他の項目								
減価償却費	155,763	2,966	60,441	219,171	18,237	237,409	(458)	236,951

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、IT・法曹・会計他の事業を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額1,420千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

(2) セグメント資産の調整額1,600,147千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

(3) 減価償却費の調整額458千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	韓国	中国	合計
21,062,503	3,819,922	26,843	24,909,269

(注) 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	韓国	中国	米国	合計
23,254,832	3,300,613	25,450	266	26,581,163

(注) 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

(単位：千円)

	クリエイティブ分野（日本）	クリエイティブ分野（韓国）	医療分野	その他（注）	全社・消去	合計
当期償却額	83	-	-	29,120	-	29,204
当期末残高	916	-	-	107,362	-	108,278

(注) 「その他」の金額は、株式会社インター・ベル及び株式会社プロフェッショナルメディアに係るものであります。

当連結会計年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）

(単位：千円)

	クリエイティブ分野（日本）	クリエイティブ分野（韓国）	医療分野	その他（注）	全社・消去	合計
当期償却額	200	-	-	30,370	-	30,570
当期末残高	716	-	-	76,991	-	77,708

(注) 「その他」の金額は、株式会社インター・ベル及び株式会社プロフェッショナルメディアに係るものであります。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び法人主要株主等
該当事項はありません。

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主等
該当事項はありません。

連結財務諸表提出会社の子会社等

当連結会計年度（自平成28年3月1日 至平成29年2月28日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	エコノミックインデックス株式会社	東京都千代田区	214,820	その他の事業 (データ解析等)	36.20	兼任 2名	資金の貸付 (注)	235,000	関係会社 短期貸付金	188,000
							利息の受取	2,497	関係会社 長期貸付金	97,000

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の貸付については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
1株当たり純資産額	227円55銭	265円51銭
1株当たり当期純利益金額	30円16銭	42円89銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	29円62銭	42円12銭

(注) 1 株式給付信託型ESOP(信託E口)が所有する当社株式を連結貸借対照表において自己株式として表示していることから、1株当たり純資産額の算定における期末発行済株式総数から控除する自己株式に当該株式数を含めております(前連結会計年度420,000株、当連結会計年度420,000株)。

また、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数から控除する自己株式に当該株式数を含めております(前連結会計年度420,000株、当連結会計年度420,000株)。

- 2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益	626,677千円	892,584千円
普通株主に帰属しない金額	千円	千円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	626,677千円	892,584千円
期中平均株式数	20,779,900株	20,810,046株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数	374,544株	379,877株
(うち新株予約権)	(374,544株)	(379,877株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成27年4月8日取締役会決議による新株予約権となる有償ストック・オプション (普通株式 1,200,000株)	平成27年4月8日取締役会決議による新株予約権となる有償ストック・オプション (普通株式 1,200,000株)

- 3 「会計方針の変更」に記載のとおり、企業結合会計基準等を適用しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	750,000	950,000	0.194	
1年以内に返済予定の長期借入金		155,000	0.371	
1年以内に返済予定のリース債務	1,490	1,490		
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)		516,250	0.371	平成30年3月～ 平成34年2月
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	1,863	372		平成30年3月～ 平成30年5月
合計	753,353	1,623,113		

(注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	155,000	145,000	136,250	80,000
リース債務	372			

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	6,539,378	13,277,912	20,015,147	26,581,163
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	434,885	956,210	1,257,624	1,491,191
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額(千円)	226,528	522,845	716,415	892,584
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	10.90	25.16	34.48	42.89

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	10.90	14.26	9.32	8.41

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,143,127	1,611,169
受取手形	34,479	34,882
売掛金	2,044,294	2,474,379
商品	-	9,121
製品	504	474
仕掛品	51,665	118,575
貯蔵品	228	203
前払費用	89,752	91,964
立替金	4,267	6,294
繰延税金資産	61,599	71,288
未収入金	99,147	11,765
その他	42,761	219,736
貸倒引当金	3,542	3,043
流動資産合計	3,568,287	4,646,811
固定資産		
有形固定資産		
建物	250,527	251,122
減価償却累計額	158,158	182,535
建物(純額)	92,368	68,587
工具、器具及び備品	260,044	277,875
減価償却累計額	196,439	228,484
工具、器具及び備品(純額)	63,605	49,390
リース資産	18,517	18,517
減価償却累計額	15,412	16,792
リース資産(純額)	3,105	1,725
有形固定資産合計	159,079	119,703
無形固定資産		
のれん	916	716
ソフトウェア	130,521	205,953
ソフトウェア仮勘定	118,782	21,841
電話加入権	1,764	1,764
無形固定資産合計	251,984	230,276
投資その他の資産		
投資有価証券	304,519	640,815
関係会社株式	1,556,253	1,572,045
出資金	6,159	500
関係会社出資金	12,775	12,775
関係会社長期貸付金	337,000	363,000
破産更生債権等	11,319	5,030
長期前払費用	2,259	3,759
敷金及び保証金	498,181	861,000
保険積立金	200,838	238,850
その他	4,915	5,548
貸倒引当金	272,470	259,799
投資その他の資産合計	2,661,750	3,443,527
固定資産合計	3,072,814	3,793,507
資産合計	6,641,101	8,440,319

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	986,177	1,241,963
短期借入金	700,000	900,000
1年内返済予定の長期借入金	-	155,000
リース債務	1,490	1,490
未払金	122,997	128,909
未払費用	121,347	135,140
未払法人税等	181,100	278,634
未払消費税等	188,101	166,016
前受金	6,333	19,351
預り金	44,086	49,107
賞与引当金	81,260	108,648
その他	24,482	26,562
流動負債合計	2,457,378	3,210,825
固定負債		
長期借入金	-	516,250
長期末払金	118	-
リース債務	1,863	372
退職給付引当金	97,367	107,781
株式給付引当金	17,466	43,665
繰延税金負債	33,942	19,976
固定負債合計	150,757	688,045
負債合計	2,608,136	3,898,871
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,035,594	1,035,594
資本剰余金		
資本準備金	271,006	271,006
その他資本剰余金	1,603,677	1,592,990
資本剰余金合計	1,874,684	1,863,997
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,637,939	2,020,363
利益剰余金合計	1,637,939	2,020,363
自己株式	731,090	648,727
株主資本合計	3,817,127	4,271,228
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	162,630	240,313
評価・換算差額等合計	162,630	240,313
新株予約権	53,207	29,906
純資産合計	4,032,965	4,541,447
負債純資産合計	6,641,101	8,440,319

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
売上高	15,236,805	17,089,037
売上原価	11,219,811	12,267,887
売上総利益	4,016,994	4,821,149
販売費及び一般管理費	3,298,426	3,738,176
営業利益	718,567	1,082,973
営業外収益		
受取利息	628	3,615
受取配当金	3,882	2,937
貸倒引当金戻入額	-	6,913
保険解約返戻金	-	2
投資事業組合運用益	3	-
雑収入	2,143	7,221
その他	770	1,033
営業外収益合計	7,427	21,724
営業外費用		
支払利息	1,599	2,190
貸倒引当金繰入額	17,048	-
その他	273	746
営業外費用合計	18,921	2,936
経常利益	707,074	1,101,760
特別利益		
投資有価証券売却益	80,221	5,768
新株予約権戻入益	-	1,563
特別利益合計	80,221	7,331
特別損失		
固定資産除却損	3,615	-
投資有価証券評価損	139	-
出資金評価損	5,534	225
関係会社株式評価損	-	200,999
関係会社出資金評価損	14,074	-
和解金	3,015	400
特別損失合計	26,379	201,625
税引前当期純利益	760,916	907,466
法人税、住民税及び事業税	294,462	407,706
法人税等調整額	11,350	52,263
法人税等合計	283,111	355,442
当期純利益	477,804	552,023

売上原価明細書

区分	前事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)		当事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
期首製品棚卸高	-	-	504	0.0
期首仕掛品棚卸高	76,272	0.7	51,665	0.4
商品仕入高	-	-	15,588	0.1
業務委託費	3,315,687	29.6	3,355,498	27.4
労務費	7,182,656	64.0	7,603,917	62.0
経費	697,492	6.2	1,369,247	11.2
期末商品棚卸高	-	-	9,121	0.1
期末製品棚卸高	504	0.0	474	0.0
期末仕掛品棚卸高	51,665	0.5	118,575	1.0
他勘定振替高	127	0.0	363	0.0
売上原価	11,219,811	100.0	12,267,887	100.0

(注) 原価計算方法は、仕掛品は実際原価に基づく個別原価計算、商品及び製品は総平均法を採用しております。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

(単位：千円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	1,035,594	271,006	1,603,677	1,874,684	1,308,533	1,308,533	731,090	3,487,721	
当期変動額									
剰余金の配当					148,399	148,399		148,399	
当期純利益					477,804	477,804		477,804	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	329,405	329,405	-	329,405	
当期末残高	1,035,594	271,006	1,603,677	1,874,684	1,637,939	1,637,939	731,090	3,817,127	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	646,251	646,251	37,269	4,171,242
当期変動額				
剰余金の配当				148,399
当期純利益				477,804
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	483,621	483,621	15,938	467,682
当期変動額合計	483,621	483,621	15,938	138,278
当期末残高	162,630	162,630	53,207	4,032,965

当事業年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	1,035,594	271,006	1,603,677	1,874,684	1,637,939	1,637,939	731,090	3,817,127
当期変動額								
剰余金の配当					169,599	169,599		169,599
当期純利益					552,023	552,023		552,023
自己株式の処分			10,686	10,686			82,363	71,676
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	10,686	10,686	382,424	382,424	82,363	454,101
当期末残高	1,035,594	271,006	1,592,990	1,863,997	2,020,363	2,020,363	648,727	4,271,228

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	162,630	162,630	53,207	4,032,965
当期変動額				
剰余金の配当				169,599
当期純利益				552,023
自己株式の処分				71,676
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	77,682	77,682	23,301	54,381
当期変動額合計	77,682	77,682	23,301	508,482
当期末残高	240,313	240,313	29,906	4,541,447

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 関係会社株式

総平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有する棚卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(1) 商品 総平均法による原価法

(2) 製品 総平均法による原価法

(3) 仕掛品 個別法による原価法

(4) 貯蔵品 最終仕入原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8～15年

工具、器具及び備品 2～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。ただし、ポータブルデバイス向けゲームに関連するソフトウェアについては、見込販売収益により償却しております。

また、のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

均等償却によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

(4) 株式給付引当金

株式給付規程に基づく従業員の当社株式の給付に備えるため、給付見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる財務諸表に与える影響はありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度から適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(株式給付信託型ESOP)

連結財務諸表「注記事項(追加情報)」に同一の内容を記載しておりますので、注記を省略しております。

(貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(損益計算書関係)

販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度7%、当事業年度7%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度93%、当事業年度93%であります。販売費及び一般管理費の主要費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
給料手当	1,148,340千円	1,229,419千円
賞与引当金繰入額	81,260	107,795
退職給付費用	14,610	16,499
雑給	289,452	367,288
法定福利費	250,767	279,579
貸倒引当金繰入額	3,359	3,873
減価償却費	39,998	68,869
地代家賃	262,110	261,029

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式1,572,045千円、前事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式1,556,253千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
繰延税金資産		
未払事業税	15,220千円	21,853千円
未払事業所税	7,683	7,501
貸倒引当金	88,610	80,498
賞与引当金	26,864	33,528
退職給付引当金	31,410	33,002
一括償却資産	4,159	3,602
投資有価証券評価損	5,691	5,389
株式給付引当金	5,634	13,370
関係会社株式評価損	85,765	142,750
関係会社出資金評価損	38,442	36,397
事業撤退損	9,387	8,888
減価償却超過額	2,287	15,569
その他	10,307	28,767
繰延税金資産小計	331,466	431,120
評価性引当額	226,360	273,750
繰延税金資産合計	105,106	157,370
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	77,449	106,059
繰延税金負債合計	77,449	106,059
繰延税金資産(負債)の純額	27,656	51,311

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
法定実効税率	35.64%	33.06%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.21	1.21
住民税均等割	0.57	0.57
評価性引当額	1.92	7.32
雇用促進税制等による税額控除	2.76	3.90
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.22	1.29
その他	0.59	0.39
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.21	39.17

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に、また、「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律等の一部を改正する法律」及び「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律等の一部を改正する法律」が平成28年11月18日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成29年3月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.26%から平成29年3月1日に開始する事業年度及び平成30年3月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.86%に、平成31年3月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.62%となります。

なお、当該税率変更による影響は軽微であります。

（企業結合等関係）

連結財務諸表「注記事項（企業結合等関係）」に記載しているため、注記を省略しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	250,527	595		251,122	182,535	24,376	68,587
工具、器具及び備品	260,044	17,830		277,875	228,484	32,045	49,390
リース資産	18,517			18,517	16,792	1,380	1,725
有形固定資産計	529,089	18,425		547,515	427,811	57,801	119,703
無形固定資産							
のれん	1,000			1,000	283	200	716
ソフトウェア	491,383	173,394		664,777	458,823	97,962	205,953
ソフトウェア仮勘定	118,782	60,323	157,264	21,841			21,841
電話加入権	1,764			1,764			1,764
無形固定資産計	612,929	233,718	157,264	689,383	459,107	98,162	230,276
長期前払費用	4,759	4,298	2,799	6,259	2,500		3,759

(注) 当期増減額のうち、主なものは次のとおりであります。

(増加)

建物	制作スタジオ拡張に伴う設備	595千円
工具、器具及び備品	制作スタジオ拡張に伴う備品等	4,738千円
	制作案件に伴うパソコン等の備品	3,891千円
	社内インフラ整備等	3,200千円
ソフトウェア	基幹システム開発	115,017千円
	ホームページ制作、リニューアル等	19,309千円
	制作スタジオ拡張に伴う設備、備品等	2,369千円
	社内インフラ整備等	6,001千円
	ネイティブアプリ開発	28,293千円
ソフトウェア仮勘定	VRプラットフォーム開発	5,370千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	276,012	3,603	6,312	10,461	262,842
賞与引当金	81,260	108,648	81,260		108,648
株式給付引当金	17,466	27,666		1,467	43,665

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率による洗替額及び回収による戻入額であります。

2 株式給付引当金の当期減少額(その他)は、退職に伴う受給権失効による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	8月31日 2月末日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 本店 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告の方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行なう。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.cri.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の単元未満株主は、次に掲げる権利以外を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | | |
|-----|---------------------------|--|------------------------------|--------------------------|
| (1) | 有価証券報告書及びその添付書類
らびに確認書 | 事業年度
(第26期) | 自 平成27年3月1日
至 平成28年2月29日 | 平成28年5月27日
関東財務局長に提出 |
| (2) | 内部統制報告書及びその添付書類 | 事業年度
(第26期) | 自 平成27年3月1日
至 平成28年2月29日 | 平成28年5月27日
関東財務局長に提出 |
| (3) | 四半期報告書及び確認書 | 第27期
第1四半期 | 自 平成28年3月1日
至 平成28年5月31日 | 平成28年7月14日
関東財務局長に提出 |
| | | 第27期
第2四半期 | 自 平成28年6月1日
至 平成28年8月31日 | 平成28年10月13日
関東財務局長に提出 |
| | | 第27期
第3四半期 | 自 平成28年9月1日
至 平成28年11月30日 | 平成29年1月13日
関東財務局長に提出 |
| (4) | 臨時報告書 | 金融商品取引法第24条の5第4項ならび
に企業内容等の開示に関する内閣府令第
19条第2項第9号の2の規定に基づく臨
時報告書であります。 | | 平成28年5月27日
関東財務局長に提出 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年5月26日

株式会社クリーク・アンド・リバー社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柏木 忠 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中村 憲一 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社クリーク・アンド・リバー社の平成28年3月1日から平成29年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社クリーク・アンド・リバー社及び連結子会社の平成29年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社クリーク・アンド・リバー社の平成29年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社クリーク・アンド・リバー社が平成29年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年 5 月26日

株式会社クリーク・アンド・リバー社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柏 木 忠 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 村 憲 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社クリーク・アンド・リバー社の平成28年3月1日から平成29年2月28日までの第27期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社クリーク・アンド・リバー社の平成29年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象に含まれていません。